

第5部  
事業実績・事業統計

第1 1995年度集団研修実績

分野	コ - ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数
計 画 ・ 行 政	1. 開発政策	95.9.5～96.3.17	韓国開発センター	11
	2. 開発エコノミスト(工業)	95.5.22～7.30	韓国開発センター	14
	3. 経済政策セミナー	95.6.4～7.21	韓国総合研究所	16
	4. 麻薬犯罪取締セミナーⅡ	95.10.10～10.27	警察庁保安部薬物対策課	18
	5. 犯罪防止(矯正保護)Ⅱ	95.4.10～7.9	国連アジア極東犯罪防止研修所	18
	6. 犯罪防止(上級)Ⅱ	96.1.22～3.3	国連アジア極東犯罪防止研修所	23
	7. 犯罪防止(刑事司法)Ⅱ	95.9.4～12.3	国連アジア極東犯罪防止研修所	18
	8. 地方行政Ⅱ	95.5.9～7.19	自治大学校	11
	9. 国家行政Ⅱ	95.5.16～7.2	韓日人事行政研究所	10
	10. 上級国家行政セミナー	95.11.5～12.9	韓日人事行政研究所	12
	11. 国際捜査セミナー(組織犯罪)	95.4.4～4.28	警察庁刑事局国際刑事課	13
	12. 救急救助技術	95.8.22～11.23	自治省消防庁	7
	13. 消火技術	95.8.7～11.24	北九州市消防局	12
	14. 消防行政管理者	95.9.19～11.12	自治省消防庁	7
	15. 防災技術	95.10.10～12.3	自治省消防庁	7
	16. 火災予防技術	95.9.18～12.7	名古屋市消防局	7
	17. 政府会計検査セミナー(コンピューター会計検査)	96.3.5～4.7	会計検査院事務総長官房調査課	13
	18. 国際税務行政セミナー(一般租税コース)Ⅱ	95.8.28～12.10	国税庁税務大学校	20
	19. 国際税務行政セミナー(上級租税コース)Ⅱ	95.9.11～10.7	国税庁税務大学校	12
	20. 税関行政Ⅱ	95.8.29～10.24	大蔵省関税局	21
	21. 環境政策	95.10.3～11.26	韓日本環境衛生センター	9
	22. 環境技術(大気保全)	96.1.22～3.10	韓日本環境衛生センター	13
	23. 環境モニタリング(水質)	95.9.19～11.11	環境庁環境研修センター	10
	24. 自然保護管理	95.8.29～10.1	韓自然環境研究センター	11
	25. 湖沼水質保全	96.1.8～3.28	韓国湖沼環境委員会	10

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
計 画 ・ 行 政	26. 閉鎖性海域の環境管理技術	95.9.25～12.3	(財)瀬戸内海環境保全協会	7
	27. 海洋保全	95.8.31～11.20	海上保安庁	7
	28. 大気汚染対策	95.9.4～12.24	(財)地球環境センター	9
	29. 大気汚染源モニタリング実習	95.9.4～12.17	朝北九州国際技術協力協会	8
	30. オゾン層破壊物質削減技術	96.1.25～3.3	オゾン層保護対策産業協議会	14
	31. 環境放射能分析	95.9.12～10.22	朝日本分析センター	4
	32. 環境影響評価	95.5.30～6.28	(財)海外環境協力センター	12
	33. 産業環境対策	95.6.12～10.18	朝北九州国際技術協力協会	8
	34. 産業廃水処理技術	95.7.24～12.6	朝北九州国際技術協力協会	7
	35. 生活排水対策	95.8.28～12.14	朝北九州国際技術協力協会	11
	36. 統計実務II	95.9.25～96.3.29	アジア太平洋統計研修所	33
	37. 研修指導官のためのADP	95.5.9～7.16	アジア太平洋統計研修所	23
	38. 行政情報システム	96.1.9～3.6	総務庁行政管理局	12
	39. 情報処理要員養成(パソコンプログラマー)	95.8.3～11.27	JICA沖縄国際センター	12
	40. 情報処理要員養成(パソコン・ネットワークシステム設計者A)	95.4.13～8.17	JICA沖縄国際センター	10
	41. 情報処理要員養成(パソコン・ネットワークシステム設計者B)	95.11.16～96.3.25	JICA沖縄国際センター	10
	42. 情報処理要員養成(パソコン専任インストラクター)	95.10.5～96.3.22	JICA沖縄国際センター	12
	43. 情報処理要員養成(メインフレーム専任インストラクター)	95.4.20～10.1	JICA沖縄国際センター	11
	44. 情報処理要員養成(上級システム・アナリストA)	95.5.7～8.17	JICA沖縄国際センター	11
	45. 情報処理要員養成(上級システム・アナリストB)	95.11.5～96.2.25	JICA沖縄国際センター	11
	46. 情報処理要員養成(オンライン・データベースシステム設計A)	95.4.13～9.24	JICA沖縄国際センター	10

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
計 画 ・ 行 政	47. 情報処理要員養成(オンライン・データベースシステム設計B)	95.9.21~96.3.11	JICA沖縄国際センター	11
	48. 情報処理要員養成(UNIXデータベースシステム設計者A)	95.6.1~10.20	JICA沖縄国際センター	15
	49. 情報処理要員養成(UNIXデータベースシステム設計者B)	95.11.5~96.3.31	JICA沖縄国際センター	15
	50. 情報処理要員養成(情報処理部門管理者)	95.8.24~10.22	JICA沖縄国際センター	11
	51. エレクトロニクス技術	95.11.9~96.2.14	朝札幌エレクトロニクスセンター、札幌市	9
	52. OA化技術	95.8.7~10.29	朝関西情報センター	10
公 共 ・ 公 益 事 業	53. 上水道施設Ⅱ	95.5.8~7.28	朝日本水道協会	12
	54. 下水道技術Ⅱ	95.8.22~11.22	日本下水道事業団	11
	55. 廃棄物処理Ⅱ	95.5.23~7.28	朝日本環境衛生センター	11
	56. 廃棄物処理実習	96.1.29~5.18	朝北九州国際技術協力協会	9
運 輸 ・ 交 通	57. 自動車行政制度	96.1.18~2.28	運輸省自動車交通局、朝自動車検査登録協会	8
	58. 物流近代化	95.4.17~6.22	運輸省運輸政策局貨物流通企画課	7
	59. ハイウェイセミナーⅡ	95.9.14~11.5	建設省道路局	14
	60. 都市交通プロジェクト計画	95.9.28~11.25	建設省都市局、大阪市	12
	61. 鉄道経営計画	95.5.30~7.2	運輸省鉄道局	9
	62. 船員管理システム	95.11.7~12.15	朝海軍国際協力センター	9
	63. 航海技術(航海士)	95.6.26~12.8	海技大学校	5
	64. 航海技術(機関士)	95.6.26~12.8	海技大学校	5
	65. 航路標識Ⅱ	95.8.24~10.28	海上保安庁	5
	66. 救難防災	95.8.21~12.3	海上保安庁警備救難部	7
	67. 定期船実務	95.5.9~6.23	朝海軍国際協力センター	9
	68. 港湾管理運営セミナー	95.9.26~11.24	運輸省港湾局	14
	69. 港湾工学Ⅱ	95.5.9~9.16	運輸省港湾局	17
	70. コンテナ埠頭整備計画	96.1.18~3.8	運輸省港湾局	8

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数
運 輸 ・ 交 通	71. 航空保安セミナー	96.1.25~2.28	運輸省航空局監理部総務課	12
	72. 航空管制セミナー	95.10.17~12.1	朝航空管制協会	10
	73. 都市交通セミナー	95.6.1~7.23	運輸省運輸政策局	12
	74. 気象学Ⅱ	95.8.17~12.22	気象庁	8
	75. 総合都市交通施設計画	95.9.26~11.29	建設省都市局都市計画課	11
	76. 地震工学Ⅱ	95.9.4~96.7.28	建設省建築研究所	22
	77. 防災科学技術	95.9.4~12.3	防災科学技術研究所	11
	78. 火山学・火山砂防工学	96.3.26~9.22	朝全国治水砂防協会	7
社 会 基 盤	79. 橋梁工学Ⅱ	95.8.10~10.26	建設省道路局国道第二課	14
	80. 建設施工Ⅱ	95.8.7~11.15	朝日本建設機械化協会	12
	81. 建設施工管理者	95.9.4~11.15	朝全国建設研修センター	10
	82. 土質及び基礎工学	95.10.12~12.8	土質工学会	13
	83. 国土開発セミナー	95.10.3~11.16	国土庁長官官房総務課	11
	84. 防災行政管理者セミナー	96.1.30~3.3	国土庁	17
	85. 河川及びダム工学Ⅱ	95.8.21~12.3	建設省河川局	11
	86. 都市計画Ⅱ	95.8.17~10.19	建設省都市局都市計画課	12
	87. 都市整備	95.10.10~12.3	朝日本土地区画整理協会	14
	88. 住宅政策	95.10.12~12.3	建設省住宅局住宅政策課	10
	89. 住宅・住環境改善セミナー	96.1.25~2.25	建設省住宅局住宅政策課	9
	90. 建築技術	95.5.9~7.2	建設省住宅局住宅政策課	13
	91. 建設工事先進技術セミナー	95.5.11~6.25	朝全国建設研修センター	10
	92. 測量技術Ⅱ	95.7.31~96.7.7	国土地理院	8
93. 水路測量(国際認定B級)	95.4.11~11.12	海上保安庁水路部	10	
94. 海図作製	95.11.16~96.3.22	海上保安庁水路部	9	
通 信 ・ 放 送	95. 電波監視	95.8.15~9.30	郵政省	10
	96. 郵政幹部セミナーⅡ	96.2.22~3.10	郵政省郵務局国際課	13
	97. 為替貯金国際幹部セミナー	95.9.24~10.8	郵政省貯金局国際課	8

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
通 信 ・ 放 送	98. 国際通信業務管理Ⅱ	95.5.9～7.14	㈱KDDエンジニアリング・ アンド・コンサルティング	8
	99. 国際電話通信技術	96.1.9～3.9	㈱KDDエンジニアリング・ アンド・コンサルティング	13
	100. 国際データ通信技術	95.9.5～11.3	㈱KDDエンジニアリング・ アンド・コンサルティング	12
	101. データ通信処理技術	96.1.9～2.22	日本電信電話㈱	10
	102. 衛星通信技術Ⅱ	95.5.9～7.21	㈱KDDエンジニアリング・ アンド・コンサルティング	11
	103. デジタル通信網計画設計	95.10.24～12.21	日本電信電話㈱	17
	104. 通信線路技術指導者育成	95.8.14～12.14	日本電信電話㈱	10
	105. 電気通信経営管理セミナー	95.10.8～10.29	日本電信電話㈱	9
	106. 電気通信幹部セミナーⅡ	95.5.30～6.16	郵政大臣官房国際部国際 課	12
	107. 通信網(交換技術)	95.6.6～8.5	日本電信電話㈱	12
	108. デジタル伝送技術	95.9.11～12.10	日本電信電話㈱	12
	109. 光線路技術	96.1.9～3.16	日本電信電話㈱	10
	110. 国際ISDN技術	95.9.5～10.27	㈱KDDエンジニアリング・ アンド・コンサルティング	13
	111. ISDN基礎通信技術	96.1.9～2.22	日本電信電話㈱	13
	112. ルーラル通信技術	96.2.6～3.16	新日本ITU協会	13
	113. 電気通信CAI(コンピューター利用による)教材作成技術	95.10.24～12.3	㈱海外通信・放送コンサル ティング協力	8
	114. テレビジョン番組制作技術Ⅱ	96.1.16～3.10	㈱NHK放送研修センタ ー	11
	115. テレビジョン番組制作	95.9.19～12.2	㈱NHK放送研修センタ ー	8
	116. テレビジョン放送技術	95.7.11～9.10	㈱NHK放送研修センタ ー	11
117. テレビジョン社会教育番組Ⅱ	96.1.16～3.10	㈱NHK放送研修センタ ー	10	
118. 放送幹部セミナーⅡ	95.11.7～11.24	郵政大臣官房国際部国際 課	10	
119. 音声放送技術	95.7.11～9.10	㈱NHK放送研修センタ ー	13	
農 林 ・ 水 産	120. 農業協同組合Ⅱ	95.5.8～7.9	㈱アジア農業協同組合振 興機関	22

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
農 林 水 産	121. 農業普及指導者Ⅱ	95.5.9～7.28	㈱全国農業改良普及協会	17
	122. 農家生活水準向上女性指導者	95.8.15～10.28	㈱農山漁家生活改善研究会	13
	123. 米生産	96.2.26～10.25	JICA筑波国際農業研修センター	8
	124. 米生産(仏語)	96.2.26～10.25	JICA筑波国際農業研修センター	5
	125. 稲作技術	96.2.12～11.8	JICA筑波国際農業研修センター	7
	126. 野菜生産Ⅱ	96.2.26～9.20	JICA筑波国際農業研修センター	10
	127. 野菜採種	96.2.5～11.22	JICA筑波国際農業研修センター	10
	128. サトウキビ栽培	95.6.22～96.2.25	沖縄県農業試験場	6
	129. 農薬の利用と安全性	96.3.25～8.30	兵庫県立中央農業技術センター	8
	130. 植物保護のための総合防除	95.6.5～9.22	神戸大学、兵庫県立中央農業技術センター	8
	131. 植物遺伝資源	95.5.8～11.3	農林水産省農業生物資源研究所	5
	132. 植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	95.5.18～10.17	農林水産省那覇植物防疫事務所	5
	133. 土壌分析改良	95.5.25～8.11	帯広市役所	6
134. 熱帯農林資源の有効利用	95.7.13～96.3.18	琉球大学	4	
135. 農業・農村開発環境保全	95.9.19～12.9	㈱日本農業土木総合研究所	17	
136. 青果物流通	95.9.4～11.22	大阪市中央卸売市場	7	
137. 灌漑排水Ⅱ	96.2.12～11.22	JICA筑波国際農業研修センター	12	
138. 農地水資源開発Ⅱ	95.5.30～7.23	㈱日本農業土木総合研究所	17	
139. 水管理	95.5.8～11.2	JICA筑波国際農業研修センター	9	
140. 乾燥地水資源の開発と利用	95.8.7～11.20	鳥取大学工学部	10	
141. 農業機械化Ⅱ	96.2.26～11.15	JICA筑波国際農業研修センター	13	
142. 農業機械設計	96.2.12～10.11	JICA筑波国際農業研修センター	11	
143. 農業機械管理	95.5.8～11.16	㈱日本国際協力センター	10	

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数
農 林 ・ 水 産	144. 農業機械評価試験	96.3.4~6.29	生物系特定産業技術研究 推進機構	10
	145. 米の収穫後処理技術	95.9.19~12.10	徳日本穀物検定協会	13
	146. 鶏育種・生産技術	95.8.21~12.22	農林水産省家畜改良セン ター	9
	147. 牛育種・人工授精	95.5.22~9.9	農林水産省家畜改良セン ター	8
	148. 受精卵移植技術	95.8.14~12.1	農林水産省家畜改良セン ター	6
	149. 双子生産・体外受精技術	96.1.8~4.12	農林水産省家畜改良セン ター	6
	150. 酪農振興・検査技術	95.8.24~11.15	帯広畜産大学	7
	151. 森林土壌	95.8.3~12.3	琉球大学、(財)日本林業技 術協会	7
	152. 森林管理計画	95.8.14~11.12	林野庁林業講習所	14
	153. 森林研究	95.8.14~11.26	農林水産省森林総合研究 所	5
	154. 木質材料高度利用技術	95.8.14~12.7	林野庁名古屋営林支局	7
	155. 水産開発セミナー	95.10.17~12.10	JICA 神奈川国際水産研 修センター	8
	156. 漁業協同組合(インテンシブ)	95.6.27~10.22	JICA 神奈川国際水産研 修センター	8
	157. 漁具開発設計	95.9.5~12.10	JICA 神奈川国際水産研 修センター	9
	158. 沿岸漁業訓練普及	95.4.4~9.3	JICA 神奈川国際水産研 修センター	8
159. 養殖一般	96.1.9~6.24	JICA 神奈川国際水産研 修センター	10	
160. エビ増養殖技術	96.2.20~7.29	山口県内海栽培漁業セン ター	7	
161. 海洋牧場システム	95.7.10~12.9	高知大学海洋生物教育研 究センター	9	
162. 魚類生理・防疫	96.3.4~6.16	水産庁水産大学校	7	
163. 小型漁船の船体・機関保守	95.6.27~12.10	JICA 神奈川国際水産研 修センター	7	
164. 漁獲物処理	95.4.4~8.6	JICA 神奈川国際水産研 修センター	7	
165. 水産食品品質保証	95.8.8~12.3	JICA 神奈川国際水産研 修センター	10	



分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
農 林 ・ 水 産	166. 石炭鉱山保安	95.9.11~12.10	00石炭開発技術協力センター	9
	167. 選鉱製錬	95.9.19~96.8.7	東北大学素材工学研究所	6
	168. 資源開発	95.7.24~11.20	00国際資源大学校	21
	169. 材料及び資源に関する技術研究	95.9.25~96.5.29	通商産業省工業技術院東北工業技術試験所	4
工 業	170. 中小工業開発セミナーⅡ	95.7.6~8.5	愛知工研協会	13
	171. TQC・標準化活動実践Ⅱ	95.6.22~9.3	00日本規格協会	14
	172. 工業標準化・品質管理シニアセミナー	95.10.24~11.18	00日本規格協会	10
	173. 工業所有権制度	95.9.7~11.9	00発明協会	10
	174. 工業所有権セミナー	95.6.6~7.1	00発明協会	7
	175. 法定計量	95.7.17~12.17	工業技術院計量研究所	6
	176. 認証検査制度	96.1.16~3.15	00日本規格協会	10
	177. セラミック窯炉及び焼成技術	95.9.11~96.3.1	美濃窯業00	9
	178. ファインセラミックス応用技術	95.5.8~7.30	00ファインセラミックスセンター	9
	179. 物質工学研究	95.5.15~96.3.10	工業技術院繊維高分子材料研究所	6
	180. 触媒科学研究	95.8.29~96.2.22	北海道大学	5
	181. バイオインダストリー	95.5.8~7.30	00バイオインダストリー協会	8
	182. 有機ファインケミカルズ工学	95.8.14~12.10	大阪市立工業研究所	6
	183. 高分子材料工学	95.5.15~9.3	大阪市立工業研究所	7
	184. 生命工学研究	95.5.22~96.3.17	工業技術院化学技術研究所	5
	185. 先進ガラス材料	96.1.15~7.7	工業技術院大阪工業技術試験所	6
	186. 高品位鋳物技術Ⅱ	95.9.4~96.3.1	工業技術院名古屋工業技術試験所	6
	187. 表面改質技術(金属・非金属・新素材及び防食)Ⅱ	95.5.8~9.14	愛知県工業技術センター	7
	188. 電炉・連鋳管理技術	95.10.30~96.3.1	愛知製鋼00、大同特殊鋼00	8
189. 鋼材の加工と加工特性	95.6.5~10.7	00北九州国際技術協力協会	9	

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
工業	190. 熱処理技術	95.9.11~12.7	愛知工研協会	10
	191. 建設機械整備Ⅱ	95.5.16~8.13	朝日本建設機械化協会	10
	192. 建設機械整備(仏語)	95.9.18~12.17	朝日本建設機械化協会	8
	193. バス・トラック整備技術(仏語)	96.1.8~3.24	日野自動車工業㈱	11
	194. 自動制御(基礎)	95.7.3~11.22	朝北九州国際技術協力協会	7
	195. 設備診断技術	95.6.26~10.21	朝北九州国際技術協力協会	9
	196. 保全管理	96.1.15~5.19	朝北九州国際技術協力協会	9
	197. プラント用機械保全部品	95.5.29~10.26	朝北九州国際技術協力協会	8
	198. 金属加工高品質化技術Ⅱ	95.9.11~96.3.1	工業技術院名古屋工業技術試験所	7
	199. 生産工程管理技術	95.5.8~9.14	中部産業連盟	5
	200. 空調技術	95.8.7~12.6	ダイキン工業㈱製作所	5
	201. 工場搬送システム	95.11.27~96.4.21	朝北九州国際技術協力協会	7
	202. 油圧とその応用	95.10.30~96.3.21	朝北九州国際技術協力協会	7
	203. 家庭用電気製品検査技術	95.9.19~11.28	通商産業省通商産業検査所	5
	204. 船舶安全・海洋汚染防止	96.1.9~12.8	朝海外造船協力センター	19
	205. 自動車の安全・公害対策技術	95.5.15~7.9	朝日本自動車研究所	11
	206. 設備のリノベーション	96.2.19~7.13	朝北九州国際技術協力協会	9
	207. 繊維製品検査技術	96.1.16~3.24	通商産業省通商産業検査所	10
	208. 包装技術	95.8.29~10.22	朝日本包装技術協会	7
	209. 産業技術研究	95.8.28~96.7.28	工業技術院機械技術研究所	5
210. 産業公害防止	95.8.21~12.17	工業技術院資源環境技術総合研究所	6	
エネルギー	211. 省エネルギー	95.5.23~7.13	朝省エネルギーセンター	15
	212. エネルギー管理	96.1.22~6.7	朝北九州国際技術協力協会	4
	213. 水力発電Ⅱ(電気・機械)	95.5.9~6.24	電源開発、朝海外電力調査会	9

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
エネルギー	214. 石炭火力発電	95.10.10~11.22	電源開発、(財)海外電力調査会	5
	215. 原子力発電	96.1.9~3.15	日本原子力発電、(財)海外電力調査会	5
	216. 電気事業経営Ⅱ	95.9.7~10.23	中部電力、(財)海外電力調査会	11
	217. 配電システム管理	95.8.28~11.4	関西電力、(財)海外電力調査会	7
	218. 石炭資源開発・利用	95.9.25~12.6	九州大学工学部	6
	219. 採炭・選炭技術	95.5.14~7.21	朝石炭技術研究所	5
	220. 原子力基礎技術	95.5.9~6.14	日本原子力研究所	9
	221. 原子力安全規制行政セミナー	95.10.15~11.12	(財)日本原子力産業会議	8
	222. 地熱エネルギーアドバンス	95.8.14~12.10	九州大学工学部	10
223. 放射線安全管理実務者	96.1.29~3.7	動力研・核燃料開発事業団	6	
商業・貿易	224. 中小企業対策Ⅱ	95.5.8~7.14	(財)日本国際協力センター	10
	225. 中小企業診断	95.10.23~96.3.1	愛知工研協会	12
	226. 生産性向上技術	95.10.16~96.3.2	朝北九州国際技術協力協会	8
	227. 実践的総合生産性向上	95.4.10~6.11	(財)日本生産性本部	11
	228. 造船経営管理セミナー	95.9.19~11.24	朝海外造船協力センター	8
	229. 貿易促進のための指導者	95.8.28~12.3	(財)神戸国際交流協会	13
	230. 国際知的財産権	95.5.8~8.5	(財)比較法研究センター	10
観光	231. 総合観光セミナーⅡ	95.10.10~12.3	(財)国際観光開発研究センター	16
人的資源	232. 日本語専修(A)	95.10.26~96.5.13	JICA沖縄国際センター	7
	233. 日本語専修(B)	95.10.26~96.5.13	JICA沖縄国際センター	7
	234. 視聴覚メディア制作(A)	95.5.18~9.8	JICA沖縄国際センター	9
	235. 視聴覚メディア制作(B)	96.1.11~5.3	JICA沖縄国際センター	9
	236. ビデオ制作	95.8.24~12.21	JICA沖縄国際センター	8
	237. 科学教育実技	95.9.18~11.5	広島大学教育学部	6
	238. 監督者訓練専門家セミナーⅡ	95.5.22~7.16	労働省職業能力開発局	11

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
人的資源	239. 職業訓練管理セミナー	95.8.21～10.15	労働省職業能力開発局	11
	240. 職業能力開発行政セミナー	95.11.6～12.10	労働省職業能力開発局	14
	241. ハイテクロボット制御(職業訓練指導員)	95.8.21～96.2.18	雇用促進事業団職業能力開発大学院	5
	242. 職業訓練指導員(情報工学)	95.4.10～12.24	雇用促進事業団職業能力開発大学院	7
	243. 職業訓練指導員(建築工学)	95.4.10～12.24	雇用促進事業団職業能力開発大学院	5
	244. 職業訓練指導員(電子工学)Ⅱ	95.4.10～12.24	雇用促進事業団職業能力開発大学院	11
	245. 職業訓練指導員(産業機械工学)	95.4.10～12.24	雇用促進事業団職業能力開発大学院	7
	246. 職業訓練指導員(生産機械工学)	95.4.10～12.24	雇用促進事業団職業能力開発大学院	7
	247. 職業訓練指導員(造形工学)	95.4.10～12.24	雇用促進事業団職業能力開発大学院	5
科学・文化	248. リモート・センシング技術(基礎)	95.4.11～6.22	動リモート・センシング技術センター	8
	249. 酵素工学	95.4.10～8.13	大阪市立工業研究所	6
	250. バイオテクノロジー	96.3.25～8.2	神戸大学農学部	7
保健・医療	251. 結核対策Ⅱ	95.6.19～10.22	00結核予防会結核研究所	17
	252. 結核対策指導者	95.5.8～6.25	00結核予防会結核研究所	13
	253. がん対策Ⅱ	95.8.29～11.4	国立がんセンター	13
	254. 早期胃癌診断Ⅱ	96.1.16～3.15	00早期胃癌検診協会	18
	255. 血液由来感染症	95.7.10～8.21	国立熊本病院	15
	256. 感染症臨床研修	96.1.9～3.25	国立病院医療センター	6
	257. 感染症診断の技術と管理	95.10.30～96.4.15	熊本県衛生公害研究所	10
	258. 上級微生物病研究	95.9.4～96.7.27	大阪大学微生物病研究所	7
	259. 小児専門医療	96.2.13～6.17	国立小児病院	5
	260. 小児麻痺根絶計画の理論と実際	96.1.15～3.4	00国際保健医療交流センター	10
	261. 新生児・乳児マス・スクリーニング検査技術	96.1.4～3.25	札幌市衛生研究所	10
	262. 歯学	95.4.17～8.21	九州大学歯学部	13

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数	
保 健 ・ 医 療	263. 医療放射線技術指導者	96.1.8~6.30	大阪大学医学部保健学科	5	
	264. 乳児死亡率改善対策	95.8.21~10.2	熊本県健康センター	8	
	265. 臨床検査技術	95.11.14~96.2.18	国際医療技術交流財団	15	
	266. 総合医用画像・放射線治療技術	95.9.26~96.1.29	国際医療技術交流財団	16	
	267. 病院管理技術	96.1.23~3.2	国立医療・病院管理研究所	7	
	268. 食品微生物検査技術	96.1.8~5.24	神戸市環境保健研究所	6	
	269. 輸出入食品検査技術	95.8.14~12.3	厚生省神戸検疫所	6	
	270. 輸出入食品マイコトキシン検査技術	96.2.5~5.24	神戸市環境保健研究所	7	
	271. 寄生虫予防指導者セミナー	96.1.23~2.18	朝日本寄生虫学会	12	
	272. 専門看護	96.3.4~12.6	朝国際看護交流協会	9	
	273. 臨床看護実務	95.8.31~96.3.4	沖縄県立中部病院	5	
	274. 循環器病対策	95.8.21~12.7	国立循環器病センター	7	
	275. 衛生行政セミナー	95.5.22~6.11	朝日本国際医療団	11	
	276. 公衆衛生・環境汚染分析技術者	95.6.22~96.2.25	沖縄県公衆衛生研究所	5	
	277. 公衆衛生教育	96.1.9~1.28	国立公衆衛生院	12	
	278. 産業医学	95.8.7~12.10	産業医科大学・桂肺労災病院	10	
	279. 熱帯医学研究	96.3.18~11.27	長崎大学熱帯医学研究所	9	
	280. ワクチン品質管理技術	95.7.3~12.16	朝大微生物病研究会	6	
	281. 医療機器保守管理技術	95.8.17~9.23	朝医療機器センター	6	
	282. 救急・大災害医療セミナー	95.9.4~9.21	大阪府立千里救命救急センター	7	
	283. 医薬品の効果判定セミナー	96.3.18~7.1	熊本大学薬学部、朝国際保健医療交流センター	6	
	284. 地域保健指導者	96.3.18~9.23	医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院	7	
	285. 農村近代化過程の健康障害対策セミナー	95.10.2~12.4	朝国際保健医療交流センター	8	
	286. 家族計画指導者セミナーⅡ	95.8.22~9.15	朝家族計画国際協力財団	17	
	社会福祉	287. 精神薄弱福祉	95.5.10~8.7	朝日本精神薄弱者福祉連盟	8

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
社会福祉	288. 補装具製作技術	95.7.24～12.10	国立身体障害リハビリテーションセンター	5
	289. 障害者リハビリテーション指導者(専門家コース)	95.6.13～7.29	財団法人障害者リハビリテーション協会	10
	290. 障害者リハビリテーション指導者(障害者リーダーコース)	95.9.26～11.12	財団法人障害者リハビリテーション協会	11
	291. 身障者スポーツ指導者	95.10.10～11.24	財団法人身体障害者スポーツ協会	10
	292. 女性の地位向上セミナーⅡ	95.8.29～10.14	財団法人少年協力	12
	293. 労使関係行政セミナー	95.5.8～6.18	財団法人労働研究機構	10
	294. 労働統計・政策セミナー	95.6.19～7.30	労働省大臣官房政策調査部	10
	295. 雇用行政セミナー	95.9.5～10.7	労働省職業安定局	9

第2 1995年度一般特設研修実績

分野	コース名・研修期間	概要	主な研修機関	人数
計 画 ・ 行 政	1. ODAローンセミナー 95.10.1~10.31	円借款の効果的・効率的実施を図るために、海外経済協力基金の借款手続に関する十分な理解と、それに基づく円借款関連業務における適切な判断力の習得を目標とする。	海外経済協力基金総務部海外課	25
	2. 国際協力事業紹介セミナー 95.5.30~6.18	経済技術協力窓口の責任者に対し、わが国の経済技術協力の制度の紹介ならびに手続き面に関する基礎知識を習得させるとともに、国際協力事業の現状と課題について考察させる。	JICA	10
	3. 女性に視点を当てた経済開発セミナー 95.10.30~11.24	わが国の経済開発政策に関する経験とその意義およびわが国の経済協力政策等を、講義、討論、研修旅行を通じ紹介し、現在アフリカ仏語圏諸国が直面している経済問題等を中心に、経済開発、経済政策の専門家と研修員との対談を通じて、研修員の自国を含めた経済開発政策のあり方について考察する。	経済企画庁経済研究所研究交流部	6
	4. 「環境と開発と女性」セミナー 96.2.12~3.23	開発途上国において、ますます深刻になりつつある環境問題を解決するため、地球環境の保全と持続可能な開発に果たすべき女性の役割を明らかにし、ジェンダーの視点からこの問題にアプローチできる人材を育成することを目的とする。	アジア女性交流・研究フォーラム	8
	5. 地域開発計画管理セミナー 95.10.2~11.25	開発途上国の国土開発に携わる行政官を対象に、北海道総合開発に関する計画の企画・調整、推進体制の確立等の習得を通じて、地域に根ざした総合開発計画に対する理解を深めてもらうことを目的とする。また、ケーススタディを中心に講義と現地見学を効果的に組み合わせ、管理技術の習得を図る。	北海道開発局	7
	6. 上級警察幹部研修 95.5.9~8.4	関係各国警察の将来の最高幹部たり得る上級幹部警察官の参加を得て、わが国警察の組織運営、警察活動、各種捜査技術等の警察業務全般について研修を行うとともに、関係各国の警察業務全般についての意見交換を行い、各国の社会の安全向上と発展に寄与する。	警察大学校国際捜査研修所	12
	7. 上級警察幹部セミナー 95.9.28~10.21	中東米諸国において将来の警察最高幹部となる予定の者に対し、わが国警察の組織運営、警察教育、薬物対策、銃器管理、組織犯罪対策、鑑識技術等について紹介するとともに、これらに関する各国からの発表に基づき討論を行い、各国の社会の安定と発展に寄与する。	警察大学校国際捜査研修所	13
	8. 国際鑑識セミナー 96.1.15~2.11	わが国の科学捜査の体系と、コンピューターを用いた鑑識システムおよび指紋、足痕等の各種鑑識技術や法医学等の知識を、講義、実習、施設見学等により紹介し、鑑識技術の移転を行う。	警察大学校国際捜査研修所	9
	9. 地方自治体行政 95.5.8~8.6	開発途上国の中規模の自治体職員に対し、日本の地方自治、公務員制度の概要を理解させるため、地方税財政制度、教育行政、福祉、保健、医療、環境衛生等の実務の研修を行うとともに、地方の活性化策、地方都市整備計画等の施策についても習得させる。	茨木市市長公室自治振興課	8
	10. 地方自治体行政実務(大洋州諸国) 95.11.6~12.4	大洋州諸国の公務員を対象に、講義、視察を通じて日本の地方自治制度ならびに地方自治体の施策・組織運営に関する知識の習得を図ることにより、当該国での地方自治制度の確立・発展に資する人材を育成する。	広島県地方公務員研修所	6
	11. 上級人事管理セミナー 95.9.7~9.30	日本の発展に寄与してきた公務における人事管理を紹介しつつ、人事管理の諸問題を検討し、その土に上って、それぞれの国での人事政策立案の改善について考えさせることにより、中央人事行政機関の幹部職員の人事管理政策立案能力を高める。	人事院管理局	11

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
計 画 ・ 行 政	12. 出入国管理行政 96.1.29～3.3	東南アジアおよび南西アジア地域内の開発途上国において出入国管理行政を担当する中堅行政官に、日本の出入国管理行政の現状を報告し、出入国管理行政技術の実務研修を行うことにより、各国の出入国管理行政の発展に貢献すること、ならびに本コースを通じて地域内の出入国管理行政当局をつなぐネットワークを構築することを目的とする。	法務省大阪入国管理局	11
	13. 行政管理 96.2.13～3.10	行政改革、人事管理、行政視察など行政管理分野について、わが国の経験を紹介しつつ、参加国の抱えている種々の問題点を明らかにし、解決策を考察する。	総務庁長官官房企画課	6
	14. 通商産業政策セミナー 95.5.16～6.30	わが国の経験に基づいた経済・産業ならびに通商産業政策全般に関する講義・見学を実施し、わが国の経済発展と通商産業政策についての研修員の理解を深め、研修員自身による討論を通じて、通商産業政策の立案・実行に関する各国の経験や制度等相互に有益な情報の交換を促進し、開発途上国の産業発展に資する。	朝国際開発センター	14
	15. 市場経済化促進セミナー 95.5.14～6.8	市場経済制度への移行を図っている国々の経済政策担当者を対象に、市場経済移行過程で直面する諸問題に対処していくうえで必要と考えられる事項(各種経済政策、経済自由化等)について日本の経験をもちとした講義、研修員みずからの発表・討論を通じ自国に適合する経済改革案を作成する。	経済企画庁経済研究所研究交流部	8
	16. 独占禁止法と競争政策 95.10.23～11.18	アジア諸国の独占禁止法当局の中堅職員を主な対象として、わが国の独占禁止法、その運用および関連の法制等を報告することにより、当該国の競争法の効果的運用に資するとともに、将来の競争法改正作業に反映させていくことを目的とする。また、独占禁止法をまなない国の職員についても、経済政策の運営における競争政策的視点の重要性に対する理解を深めることにより、市場経済化の推進に資するとともに、各国の将来の競争法制定に反映させていくことを目的とする。	公正取引委員会	7
	17. 金融情報システム 96.2.5～2.23	日本も含めた先進諸国の金融情報システムに関する現状と課題を紹介する。コース参加者に自国の金融情報システムに関する情報交換の場を提供するとともに、参加者とFISCスタッフで金融情報システムの改善策について討論する場を設ける。最新のデータ処理技術や通信技術を紹介する。	財団法人金融情報システムセンター(FISC)	6
	18. 証券取引所セミナー 96.2.15～3.7	新興市場国の証券取引所で中核となる人材を育成し、当該国の健全な資本市場の整備・育成に寄与する。	東京証券取引所国際部	7
	19. 水質環境管理 95.9.5～10.26	水質汚濁現象とその影響・対策についての技術的知識およびそれらを総合的・計画的な視点で行政施策に反映させる知識を研修員に習得させ、加えて、わが国の国・地方自治体の水質管理行政を紹介することにより、自国の水質管理行政の推進に貢献する中堅的な技術系行政官を育成する。	環境庁水質保全局	12
	20. 環境保全技術(地球環境保全計画) 95.9.4～11.20	大気質や水質など、環境項目の測定分析技術を広く習得させ、環境要因を基礎的に理解させることにより、地域の特性を生かした環境保全対策や環境制御に関する知識の向上を図り、当該国の環境保全施策の推進に関する認識を高めさせる。	北海道環境科学センター	6
	21. 環境管理セミナー 96.1.22～3.3	環境問題に関する国際社会での取り組みや、国、自治体等における法制度面での整備のほか、環境アセスメントの手法、企業への指導方法、地域住民の啓発手法など、より実務的、実践的手法について習得する。	朝地球環境センター	11



分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
計 画 ・ 行 政	22. 産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術 95.5.8～6.18	産業公害防止分野で、工業政策立案に携わる国家・地方公務員、もしくは企業経営者、技術者を対象に、産業排ガス処理技術および資源・エネルギーの有効利用について知識を深めさせ、産業による大気汚染防止のための総合防止計画、環境保全技術、省エネルギーに関するさまざまな技術手法の理解・習得させることにより当該国の産業公害防止に寄与する。	韓国国際環境技術移転 研究センター	9
	23. 廃水の再生利用 95.9.5～10.29	社会・経済活動の拡大に伴い水資源の不足・汚染が顕著となつてきている発展途上国の当該分野の技術者に対し、日本の工業用水供給システム、工場の用水節水法、産業・生活排水の処理・再利用について紹介し、各国の水資源保全・環境対策およびエネルギー対策に資する。	韓国水促進センター	6
	24. オゾン層保護対策セミナー 95.11.27～12.9	オゾン層の破壊に関する科学的知見やウィーン条約、モントリオール議定書の内容(改正内容を含む)、モントリオール議定書を順守するために必要な国内的法律、制度等について解説することを通じて、アジア途上国のモントリオール議定書への参加を促進し、それらの国における議定書の円滑な順守を支援する。	韓国日本環境衛生センター	12
	25. 地球温暖化対策セミナー 95.11.30～12.13	アジア・太平洋諸国に対し「気候変動枠組条約」について科学的、技術的知見の最新情報を提供し、あわせてわが国の対応策を紹介することで、各国の「気候変動枠組条約」への加盟と条約により課される責務の遂行を支援する。	韓国日本気象協会	13
	26. 産業系廃水及び産業廃棄物処理対策 96.1.23～3.7	公害対策技術とりわけ水質汚濁防止や産業廃棄物処理に携わる技術者、行政官に、わが国の産業廃水および廃棄物処理に関する体系的な理論を習得させることにより、既得技術・知識の向上を図り、当該国の公害防止に資する。	韓国国際環境技術移転 研究センター	10
	27. 石油化学工業における環境保安技術 96.1.15～2.29	石油化学工業に携わる技術者、行政官に対して、わが国の環境保全および安全対策に関する体系的な理論を習得させる。	韓国国際環境技術移転 研究センター	11
	28. 石炭火力発電公害防止 96.1.15～3.11	石炭火力発電所において公害防止または環境保全分野に従事する者を対象に講義、見学、実習を通じて、わが国がこれまで蓄積してきた経験と技術を紹介することにより、既得知識・技術の向上を図り、当該国の石炭火力発電公害防止技術の向上に資する。	名古屋市環境保全局	5
	29. 湿地及び渡り鳥保全 95.9.26～10.29	東アジアにおける開発途上国の湿地保全、渡り鳥(特に水鳥保護)を担当する中堅専門技術者に対して、自国における湿地自然資源の保全、渡り鳥の保護の意識を高揚させ、地域に即した湿地の保護、管理、自然資源の賢明な利用および渡り鳥の保護をめざして、ラムサール条約の目的に則した国際協力プロジェクトの推進に資する。	環境庁自然保護局	7
	30. 湖沼環境保全セミナー 95.10.16～11.5	世界湖沼会議の開催に合わせ、湖沼の高汚染化問題を抱えている途上国の湖沼管理責任者を対象にセミナーを行い、同会議に参加させることで、今後の湖沼環境保全の方策を国際協力の現方について協議すると同時に、わが国の湖沼環境保全対策の現状と実務を紹介する。	茨城県	18
	31. サンゴ礁保全(大洋州・カリブ・インド洋諸国) 95.10.16～11.5	熱帯・亜熱帯諸国のサンゴ礁保全を担当する中堅行政官に対し、サンゴ礁の保全および持続的利用を促進するために必要な調査計画の考え方や具体的施策を理解させ、サンゴ礁保全を含む海洋性生態系保護の国際的取り組みに寄与する。	環境庁	5

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
計 画 ・ 行 政	32. 統計の解析及び解釈 95.7.17～9.24	国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)域内諸国の中級・上級統計職員を対象として、数理的統計解析理論およびコンピューターを使用した実践的解析手法を体系的に教授するとともに、実例演習等を通じてその解析結果を統計の利用者に明快に解説できる技法を習得させ、実際の問題に対処し得る応用能力の充実・強化を図る。	アジア太平洋統計研修所	11
	33. マイクロコンピュータ・インターフェース技術 95.10.3～12.17	大学技術系教育へのマイクロコンピュータのプログラミングおよびインターフェースの製作・応用技術の研修を通じて、マイクロコンピュータの制御面での活用やトラブルシューティング対応力を高め、技術者教育へ反映させることを目的としている。	仙台電波工業高等専門学校	5
公 共 ・ 公 益 事 業	34. 水道技術者養成 96.6.20～9.16	水源、取水施設、浄水施設、排水施設、給水設備などの水道全般にかかわる基礎的知識を習得させるとともに、これらの総合的な計画の策定方法及び施設の運転および維持管理に必要な技術を講義と実習を通じて習得させ、途上国における清浄な飲料水の確保に寄与することを目的とする。	札幌市水道局	8
	35. 寒冷地水道技術者養成 95.10.3～12.10	寒冷地にある開発途上国の水道技術者を対象に、寒冷地の気象特性とそれに関連する技術的問題への対応に重点を置いて、水道の計画、設計、施工、運転維持管理などの技術を習得させることにより、途上国における安全で清浄な飲料水の確保に寄与する。	札幌市水道局	8
	36. 都市上水道維持管理 96.1.8～3.17	開発途上国の既存の都市上水道施設の有効利用を目的として、水道施設の維持管理に携わる技術者または技術系行政官を対象に、大阪市の100年に及ぶ水道事業の経験をもとに、上水道施設整備ならびに維持管理手法、上水処理技術などに関する技術を移転する。	大阪市水道局	7
	37. 下水道維持管理 95.8.17～10.19	下水道事業に従事する技術系行政官を対象に、管渠・処理場の維持管理、資源(処理水・汚泥)の有効利用、工場排水の規制の知識と技術を習得させることにより、各国の指導的技術系行政官の資質向上に寄与し、下水道事業の適切な運営・管理に貢献する。	札幌市下水道局	5
	38. 都市排水 95.9.4～12.7	開発途上国において下水道整備に従事する技術系行政官を対象に、都市部での雨水排水対策を中心とする下水道整備(基本計画、設計、施工、維持管理)の知識と技術を習得させることにより、各国の指導的技術系行政官の資質向上に寄与し、下水道整備の効率的な遂行と発展に貢献する。	建設省都市局下水道部	6
	39. 生活環境保全技術 95.9.18～12.16	環境保全行政に従事している高級技術者を対象に、講義、実習、見学を通じ、わが国の環境保全施策、計測技術および対策技術を習得させることによって、既得知識、技術の向上を図り、当該国が直面している環境問題を解決すべく指導的技術者を養成する。	広島県保健環境センター	8
	40. 都市廃棄物対策 95.8.7～11.12	廃棄物処理実務に携わる技術者、行政官に、日本の大都市における廃棄物処理の実情を詳細に知ってもらい、都市廃棄物対策の特徴および廃棄物処理に関する全般知識を習得させ、各国の廃棄物処理計画の策定と処理事業の実施におけるリーダーあるいは中核として活躍する人材を育成することにより、開発途上国の都市衛生環境の整備・向上に資する。	大阪市環境事業局	7
運 輸 ・ 交 通	41. 鉄道車両整備近代化 95.8.10～10.22	日本の鉄道車両の保守管理技術、整備近代化、技術開発、車両製造技術等の知識を広く習得させることにより、当該国の鉄道の開発、整備に寄与し得る中核的人材を養成する。	運輸省鉄道局	8
	42. 鉄道電化計画・管理 95.10.12～12.23	鉄道の輸送力増強、エネルギーの節減等、わが国の輸送量の大半を担う電気鉄道の経営実態を把握させ、鉄道電化に対する投資計画と実施の技術、維持管理について習得させ、当該国の鉄道電化の促進と輸送力の改善に資する人材を養成する。	運輸省鉄道局	8

事業実績・事業統計

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
運輸・交通	43. 鉄道情報システム 96.1.9～3.31	鉄道輸送の安全性向上、輸送手段合理化による輸送力増強等に不可欠な信号通信情報システムに関する技術と運営管理面の実態を紹介し、当該分野の質的改善と発展に寄与し得る人材を養成する。	運輸省鉄道局	8
	44. 空港工学セミナー 95.8.29～10.19	主に空港計画、空港建設および空港施設の維持管理の分野に従事する技術者に、空港工学に関する専門知識と技術を習得させる。	運輸省航空局	9
社会 基 盤	45. 土木技術研究開発 幹部セミナー 95.9.24～10.6	アジア地域開発途上国の土木技術研究・開発および調整を担当する土木研究所所長等の上級幹部技術者を招き、わが国の社会基盤整備とそれにかかわる研究開発の現況や課題を紹介するとともに、情報交換、討論等を通して、社会基盤整備の必要性およびこれを押し進めるための土木技術研究・開発の重要性について認識を深め、各国の社会基盤整備事業の安定的な発展に資する。	建設省土木研究所	8
	46. 社会資本整備計画 96.1.8～3.17	開発途上国政府および政府関係機関に従事する者を対象に、社会資本が国家の発展に果たす役割、調査、計画立案の方法等について、日本の発展の歴史を踏まえ、講義、現地事例視察、グループ研究を通して、途上国における社会資本整備計画の計画策定能力を身につけた人材を育成することを目的とする。	財団法人建設研修センター	8
	47. 社会資本関連環境 影響評価 95.5.8～7.22	社会資本が環境に及ぼす影響を最小にし、良好な生活環境、自然環境を保全するため、環境調査、環境影響評価、環境保全対策等の技術を社会資本整備に携わる技術者に移転することにより、開発途上国における開発と環境との調和に資する。	財団法人建設研修センター	8
	48. 都市緑化行政 95.8.21～11.5	都市緑化・公園に関する施策を推進する管理的立場にある技術系行政官を対象として、都市緑化、緑の保全、都市公園、自然公園、レクリエーション等に関する政策、技術的対応について、高度な学習と演習を行うとともに、施策の立案、策定等の行政的対応に必要な基礎知識を習得させることにより、各国の指導的行政官の質的向上を図り、開発途上国の生活環境の向上に貢献する。	大阪市建設局	6
	49. 都市施設整備計画 95.8.29～11.12	道路、上下水道、公園等の整備計画を策定する中核的人材を育成する。特に、日本の地方中核都市を通じて、都市施設整備の全般を研修する。	帯広市	9
	50. コンクリート構造 物耐久性向上技術 96.1.8～7.4	既存鉄筋コンクリートの劣化調査手法等、コンクリートに関するさまざまな試験方法・技術を学ばせ、さらにコンクリート構造物の耐久性向上技術を習得させることによって、開発途上国の経済発展の基盤となる社会資本の整備拡充・保全に資する。	財団法人建築総合試験所	5
51. 環境地図セミナー 95.6.19～8.27	国家測量・地図作製機関の課長級を対象に、国際協力に基づく広域的・統一規格の環境地図整備について、その意義と技術的背景を理解させ、各国の測量行政政策の向上および国際協力による地球地図作製に資する人材を養成する。	建設省国土地理院	5	
通信・放送	52. 郵便業務管理 95.6.12～7.9	高嶺国の郵便業務運行管理に携わる者を対象として、高嶺国の抱えるさまざまな問題に対しわが国の経験、実態を提示し、問題解決に資する。	財団法人郵便基盤研究開発センター	4
	53. デジタル無線通 信技術 95.8.14～11.11	主としてデジタル無線技術者を対象に、デジタル無線通信技術の広範な最新技術を習得させ、各技術者の知識向上、技術レベル向上を図り、開発途上国の電気通信事業の発展に貢献する。	日本電信電話(NTT)鈴鹿研修センター	9
	54. 国際光海底ケー ブル通信技術 96.1.9～3.15	光ケーブルの基礎知識、国際光海底ケーブルシステムの設備立案/建設計画、陸揚局の建設・保守などに関する知識・情報を提供し、陸揚局運用・保守技術を習得させる。	財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	9

分野	コース名・研修期間	概要	主な研修機関	人数
通信・放送	55. 電気通信標準化技術 96.1.29～3.24	参加各国の政府機関等で電気通信標準化に携わる技官・行政官を対象として、講義、討論、施設見学などにより、わが国の当該分野の組織機構、技術水準の歴史的背景・現状および国際ISDNなどの最新技術情報を提供することにより、参加各国の電気通信標準化技術の向上に資する。	郵政省通信政策局	10
農 林 ・ 水 産	56. 農業統計情報システム 95.7.11～9.23	農業・農村に関する統計調査の企画・設計業務に従事する政府職員を対象として、調査の設計とコンピュータによる情報処理についての基礎的知識を習得させることにより、参加国の農業統計の改善に寄与する。	農林水産省統計情報部	10
	57. オイスカ一般農業 96.1.18～12.18	開発途上国における農村地域振興は、それら諸国の経済社会開発を推進するうえで最も重要な位置を占めており、農業技術レベルアップとともにその主体となるべき人材の養成が求められている。本コースでは、わが国の近代的な農業技術の習得とともに農村地域の全般的な発展に資する学習の機会を提供し、自国における村づくり、国造りに貢献する模範的な農民、農業指導者の養成を目的とする。	韓国オイスカ産業開発協力団	24
	58. 畑作物の種苗生産 96.3.25～7.14	畑作物(パインシヨ、豆類、トウモロコシ)の健全無病な種苗生産、栽培地に適応した栽培および採種技術の手法を開発途上国に移転し、開発途上国の食糧需給の改善、食生活の多様化に資する。	農林水産省種苗管理センター十勝農場	7
	59. 施設園芸技術 95.9.18～12.17	植物生産環境の調節あるいは制御を行うことによって、どのように植物の生産性が変化するかを知るとともに、資源、気象環境、作物、生産規模などさまざまな条件のもとで必要とされる植物生産を実現するための基礎的調節・制御技術、およびそれら新技術を導入するための分析・計画・管理・指導能力を習得することを目的とする。	大阪府立大学農学部	7
	60. 農業生産のための遺伝子操作技術 95.7.31～12.1	開発途上国の農業関連分野が直面している諸問題を解決するために、各国では新しいバイオテクノロジー技術の導入が求められている。研修員は本コースで遺伝子操作の基本技術を習得するとともに、微生物殺虫剤の利用による害虫駆除、遺伝子改変微生物による水銀や難分解性化合物の除去、酵母および高等植物細胞の融合による細胞育種技術について実習し、新しいバイオテクノロジー技術を習得する。	大阪府立大学農学部	12
	61. 農業農村整備 95.6.20～9.7	農業・農村整備に携わる専門技術者に対して、農業用ダムの建設や灌漑排水事業その他基盤整備事業の計画、設計および施工等の技術を含めた農業生産基盤整備に関する土木技術と、食糧の安定的供給に資するための農業環境整備に関する計画や事例を習得させることを目的とする。わが国特有の大規模畑作・酪農地帯である帯広十勝に視点を当てて行う。	帯広市	6
	62. 農業機械自動化技術 95.9.12～12.22	開発途上国の食糧の自立、産業としての農業の確立のため、農業機械技術者を対象に「コンピュータープログラム(C言語)」「リレー制御の技術」「プログラマブルコントローラ(PC)」「マイクロコンピューター(Z80)利用技術」「センサー利用技術」等の研修を行って、技術の習得、知識向上を図り、農業機械の制御技術を身につけた指導的農業機械技術者を養成する。	帯広市産業技術センター	8
63. 豚育種・生産技術 96.1.15～5.17	開発途上国では、国民の栄養水準の向上および小規模農家経営の改善のためには、養豚業の振興が不可欠とされていることから、豚の能力向上を図りながら、飼料や防疫対策等の飼養管理技術面での改善を図ることが急務とされている。本コースは参加者に、わが国における最新の豚生産・育種技術を習得させ、開発途上国の養豚産業の発展に寄与することを目的としている。	農林水産省家畜改良センター	5	

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
農 林 水 産	64. 飼料生産・利用技術 96.3.25～8.23	反芻動物、特に牛の飼料生産・利用技術の改良・向上に関する知識の紹介・研修を通じ、畜産の維持が危機に瀕している国々に寄与する。	農林水産省畜産改良センター	7
	65. 獣医バイオ診断技術 95.5.15～11.26	家畜衛生専門家と獣医を対象に、遺伝子工学を含む家畜衛生診断技術について、集約講義と専門研究を通じてわが国の最新技術を紹介し、研修員自身の技術および研究能力を高めることを目的とする。	農林水産省家畜衛生試験場	6
	66. 家禽疾病の診断技術 95.8.28～96.3.8	家禽疾病および食肉の衛生管理の重要性を認識させるとともに、各月の事情に応じた家禽疾病の診断技術を講義と実習により習得させ、開発途上国における家禽の衛生管理の改善を図るとともに、当該国の人々の健康増進に貢献する。	大阪府立大学農学部	6
	67. 上級原虫病研究 95.10.30～96.9.29	動物性たんぱく質供給動物生産の障害の最大要因である各種原虫病感染による発育障害等を克服するため、中堅クラスの指導的研究者および上級行政専門技術者等を、原虫病対策の中心的役割を果たす上級専門研究者として養成する。	帯広畜産大学原虫病分子免疫研究センター	10
	68. 荒廃林地復旧技術 95.6.27～10.4	荒廃林地の復旧業務または研究に3年以上従事した者を対象に、講義、実習、視察を通じ、環境保全機能を喪失した森林の復旧に必要な治山、緑化、災害防止等に関する技術を習得させることにより、既得技術・知識の向上を図り、当該国の健全な森林の育成のための指導的技術者を養成する。	広島県林務部	8
	69. 森林造成指導者 95.9.5～12.1	林業行政分野に携わる森林増資推進の指導者クラスを対象として、わが国の森林・林業の役割、林業行政および森林造成技術を紹介するとともに、参加国が直面している問題等を討議し、当該政策、技術等に関する質的改善を推進する人材を育成する。	(財)海外林業コンサルタントズ協会	10
	70. 持続可能なマングローブ生態系管理技術 95.10.5～12.11	マングローブの持続的利用および管理のための技術と、生態系の特性の把握、適正管理業務の設計などを通じて習得させることによって、地球環境の保全に貢献する。	朝陽国際マングローブ生態系協会	7
	71. 熱帯農林業における共生微生物の利用技術 95.9.4～12.17	植物の生育が速く生産性の高い熱帯において、省肥料、省農薬をめざした効率的な農林業を営むため、自然界に存在する共生微生物の働きを活用した新しい技術を開発途上国に移転し、環境の保全と生産の調和を図り、将来の発展に備えることを目的とする。	關西総合環境センター生物環境研究所	6
	72. 海洋漁業生産管理技術 96.3.25～6.28	漁業生産管理および資源・海洋調査研究などにかかわる中核となる人材を育成し、途上国の持続的な沿岸・沖合漁業の発展に寄与する。	水産大学校	4
	73. 水産資源管理セミナー 96.1.9～2.25	水産資源管理に携わる立場にある水産行政官を対象として、講義、討議および見学を通じて水産資源管理の基礎知識、具体的手法を習得させる。	JICA神奈川国際水産研修センター	8
74. 漁港施設運営管理セミナー 96.1.9～2.25	水産開発において重要な役割を果たす、生産者と消費者を結ぶ水産物流通システムの整備のため、その核となる漁港施設本体と、そこからの流通のための関連諸施設について、総合的な視点から計画策定、運営管理を行う能力の向上を目的とする。	JICA神奈川国際水産研修センター	7	
工業	75. 企業ネットワークによる地域開発 95.9.27～11.13	わが国の地場産業の発展による地域経済活性化の経験を新潟県中越地域を事例として紹介し、それを可能にしている企業間ネットワークの意義を参加者に理解させ、途上国の地域経済開発に応用し得る知識(ソフト・ノウハウ)を伝達する。	国際大学	6

分野	コース名・研修期間	概要	主な研修機関	人数
工業	76. 標準化・品質システム活用 96.2.19～3.24	アセアン各国における製品品質向上のためのTQM導入と、ISO9000シリーズをベースとした品質システムの導入について、その中核となる人材(トレーナー)の育成を目的とする。国家標準化機関(NSB)、品質管理教育・訓練機関の職員またはそれら機関が推薦する若者、現在および将来にわたって、民間企業の標準化・品質管理の導入・推進を指導する立場の者を対象に、TQMの基本理念について共通の認識をもたせうえて、モチベーション、TQM指導の方法論、実施方法および指導カリキュラムの作成等を習得させる。	㈱日本規格協会、通商産業省工業技術院標準部標準課	10
	77. エレクトロニクス工業のための無機材料工学 95.9.4～12.17	無機材料工学に関する業務または研究に従事する技術者に対し、講義と実習を通じて無機材料に関する基礎的な合成・加工プロセス技術、機能評価技術を習得させるとともに工場見学を通じてわが国のエレクトロニクス工業の現状を紹介し、参加国の当該分野の技術向上を図ることを目的とする。	大阪市立工業研究所	4
	78. 非破壊検査技術 96.2.26～7.6	非破壊検査に関する講義や実習を通じて、建物・建築物・圧延鋼・溶接物等の工業製品の品質保証を確保するための知識や技術を習得させ、参加国の工業振興に寄与することを目的とする。	㈱北九州国際技術協力協会	8
	79. 溶接技術Ⅱ 95.5.8～10.26	溶接技術もしくはその研究に携わる技術者を対象に、溶接技術に関する基礎的知識とそれを適切に応用する際に必要な実務と現場経験の機会を与え、溶接施工管理および必要な教育の進める技術者を育成し、溶接製品の品質および安全性の向上を通して発展途上国の産業の振興と近代化に寄与することを目的とする。	㈱日本溶接協会	9
	80. プラントメンテナンス技術 95.5.8～9.29	開発途上国では、生産設備の整備保全体制の立ち遅れが生産性低下の大きな要因のひとつとなっている。本コースは当該分野における参加各国の保全技術者を対象に、保全技術の移転と保全管理知識の向上に資することを目的とする。	㈱北九州国際技術協力協会	8
	81. 陶磁器開発・活用技術Ⅱ 95.4.17～10.26	陶磁器産業に従事する技術者を対象に、自国産原料の利用を含めた陶磁器製造の基礎技術から機能性セラミックス開発の導入部分に至るまでの技術を習得させ、当該国の陶磁器産業の振興に寄与する。	名古屋工業技術研究所	6
エネルギー	82. 電力総合開発計画 95.8.29～11.9	開発途上国の経済発展および民生向上には電力化が不可欠である。本コースは電力分野における個々の技術に関する研修であり、当該国のエネルギー需要、賦存資源、資金力や電力技術を考慮し、需給計画をもとに発電・送変電設備などの計画的かつ効率的な整備を促進し、電力総合開発計画に資する。	㈱東北電力	7
	83. 火力発電 95.5.9～6.28	わが国の電力供給体制一般、火力発電を中心とした各種電力発電施設、および火力発電所の設計・建設・運営体制を紹介し、かつ火力発電設備の操作に関する具体的知識を実演演習により体得させ、参加国の今後の電力業界に供する。	㈱海外電力調査会	9
	84. 太陽光発電及び利用の技術システム(大洋州諸国) 95.9.18～12.17	自然環境と共生しながら発展しようとする途上国の技術者に対し、講義、実習および見学を通じて、太陽光エネルギーを利用するための太陽光発電の原理と実際に関する概括的知識を与え、とともに、得られた電力を蓄電池動力に変換する技術や、さらにそれらのエネルギーを自然環境を保全しながら生活、産業の諸要求に応じて利用する利用技術システムに関する知識の習得など、太陽光発電導入の可能性と適性を検討、判断し、太陽光発電・利用システムを輸入し、設置し運営する際に必要な研修を行い、太陽光発電の導入による参加国における生活改善と地域産業の活性化を促進する。	大阪市立大学工学部	6

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
商 業 ・ 貿 易	85. アジア・太平洋経営セミナー 95.7.10～7.30	各国の企業経営者に日本経済の発展要因とその背後に存在する日本の経営を紹介することにより、各国の産業の成長と経済発展に資することを目的とする。アジア・太平洋地域の地域協力の一環として、企業経営・技術開発の発展に資するための「人材育成(人造り)」に関し、国の政策面および企業の人材育成計画面の知識・情報を付与し、かつ途上国間の情報交換を通じ、その共同計画の促進に寄与する。	財太平洋人材交流センター	12
	86. 日本市場商品流通システムセミナー 95.10.16～11.18	参加者が現在の日本の市場構造を学び、日本市場参入のための戦略や対日輸出政策を確立する力を身につけることを目的とする。	財太平洋人材交流センター	11
	87. 投資環境整備 96.1.8～3.24	現在の日本の投資保護関連の法律の講義を通じて、開発途上国が海外からの直接投資を促進するための法制度の整備・拡充に寄与することを目的とする。日本企業の資金調達、財務、雇用などの諸制度を紹介したうえで、日系企業の海外直接投資の実例例、投資する際のフィジビリティ調査の実務の講義、関係者との意見交換などを通して、途上国各国が、それぞれの経済発展に応じた投資促進に必要な諸制度の整備のためのヒントを得ることを目的とする。	財比較法研究センター	15
	88. 投資促進セミナー (1)(アジア諸国) 95.6.18～7.22	アジア諸国政府の投資促進担当中堅幹部を主な対象とし、日本におけるビジネスの進め方、組織構造等文化背景を理解させることに重点を置きつつ、日本のとった方策をはじめとして当該諸国への日本投資誘致促進のための諸政策の改善に役立つ研修を実施し、研修員が投資受入政策の立案に寄与すること、またこれを通じて参加各国の経済発展・産業振興に貢献することを目的とする。	財世界貿易センター (東京)	11
	89. 投資促進セミナー (2)(ラテンアメリカ諸国)Ⅱ 95.8.22～10.5	中南米諸国政府の投資促進担当中堅幹部を主な対象として、当該諸国への日本投資誘致政策のための諸政策の改善に役立つ研修を実施し、これを通じて参加各国の経済発展・産業振興に貢献する。	財世界貿易センター (東京)	10
	90. 商工会議所マネジメント研修 95.11.20～12.21	第一線に立って業務を遂行する任にある商工会議所等経済団体の中堅幹部を日本へ招へいし、経済団体運営や中小企業振興活動についての研修を実施し、経済団体の体制整備およびその活動の充実、ひいては当該国の経済発展に貢献し得る人材を育成する。	日本商工会議所国際部	5
	91. 太平洋協力民間中堅実務 95.6.11～7.20	アジア、大洋州、中南米地域から、将来、経済界等各分野の幹部となり得る民間中堅管理者等を日本へ招へいし、太平洋協力の現状と将来、日本の産業・貿易政策、あるいは日本の企業等についてのセミナー・企業内実地研修等を実施して、これらの知識習得と技術移転を行うとともに、太平洋地域協力の推進に貢献し得る人材を育成する。	太平洋経済委員会日本委員会	34
	92. 中小工業育成政策セミナー(APEC加盟国) 96.1.15～2.10	産業政策担当官庁の課長クラスを対象に、わが国の経済成長を支えた産業政策、中小工業育成・振興政策等の内容および政策実施にあたってとられたツール等を理解させ、APEC加盟諸国の中小工業育成強化に資することを目的とする。	財国際開発センター	8
	93. 貿易・投資促進実務(中南米諸国) 96.2.1～3.16	貿易・投資活動の拡大を通じて中南米諸国の経済の発展に資するため、中南米諸国の公務員または政府機関職員のうち経済政策実務者クラスを日本に招き、日本の経済・貿易の発展を支えてきた産業・貿易・投資政策についての知識を習得させる。	財世界貿易センター (東京)	8

分野	コース名・研修期間	概要	主な研修機関	人数
商業・貿易	94. 貿易振興セミナー (1) (アジア・太平洋諸国) 95.4.4~5.18	中堅貿易担当者を対象として、日本の貿易発展の経験を踏まえた、貿易振興のための諸政策を中心とする研修を実施し、これを通じて参加各国の貿易振興に貢献する。	(財)世界貿易センター (東京)	12
	95. 貿易振興セミナー (2) (アフリカ・中近東・カリブ諸国) II 95.10.26~12.9	途上国政府の貿易政策担当中堅幹部を主な対象として、貿易振興のための諸政策を中心とする研修を実施し、これを通じて参加各国の貿易振興ひいては産業発展に貢献する。	(財)世界貿易センター (東京)	9
人的資源	96. メカトロニクス訓練 95.5.8~96.2.25	現在機械工作技術に携わっており、かつ、研修終了後も引き続きこれに携わる機械系の職業訓練施設の中堅指導員、工業高校の中堅職員およびこれらに準ずる機関の中堅技術・技能者に、メカトロニクスに関する包括的な技術、技能を習得させ、開発途上国における人材育成に貢献することを目的とする。	大阪府立東淀川高等職業技術専門学校	8
科学・文化	97. リモートセンシング技術(上級) 95.10.24~12.3	地球観測衛星から得られるリモートセンシングデータの活用を検討している開発途上国の研究者を対象に、データのより高度で実用的なデジタル解析技術を習得させるとともに、開発途上国におけるリモートセンシング技術の応用・普及に寄与する。	財リモート・センシング技術センター	6
	98. 環境放射能(アイソトープ・放射線の医学・生物学利用) 95.8.29~10.1	放射線防護活動の経験者を対象に、先進的かつ実証的な知識ならびに日本で可能な最新技術を講義、実習、研修旅行を通じて習得させることで、各国における放射線防護研究に寄与する。	科学技術庁放射線医学研究所	9
	99. 文化財修復整備技術 96.2.19~7.14	世界に存在する文化財の保存、修復に寄与するために、わが国でもとりわけ豊富な文化財を有する京都において歴史的に蓄積されてきた、本の文化財を中心とする文化財修復技術を紹介することにより、開発途上国の関連諸技術の向上を図り、文化財の保存と整備の推進に貢献する。	財京都府国際交流協会	7
	100. 博物館技術(収集・保存・展示) 95.10.2~96.3.24	わが国の近代博物館の役割と機能を、その整備過程に蓄積されたさまざまな知識、技術、経験、成果を通して紹介し、広い視野に立った伝統文化や自然環境の保存と活用、教育文化の拠点づくり、ならびに観光事業の推進などに貢献し得る博物館の管理・運営の指導者育成を目的とする。	大阪府立博物館	8
保健・医療	101. 精神医療指導者研修 95.8.21~9.10	講義・討論、視察を通じ、わが国の精神保健と医療の現状を総合的に紹介することにより、参加各国の精神保健に関する適正な医療の向上に資する。	(財)日本精神病院協会	6
	102. 消化器癌病理学 95.8.29~11.14	わが国の消化器癌疾患診断に関する臨床病理学を紹介し、開発途上国における当該分野のレベルアップを図り、高度な技術を有する消化器癌疾患診断グループを養成する。	東京医科歯科大学	10
	103. ハンセン病医学研究 96.1.9~7.21	研修員に、ハンセン病に関する研究を行わせ、当該分野の最新の諸知識や研究技術を習得させて、帰国後ハンセン病研究の中核になり得るよう指導し、ハンセン病対策のみならず、その他の感染症対策の向上に寄与し得る人材を育成する。	国立多摩研究所	5
	104. ポリオ根絶計画ウイルス検査技術 95.8.14~9.10	WHO西太平洋事務局所管地域の開発途上国の微生物検査技術者・研究者に対して、ポリオウイルス検査技術の習得とレベルアップ、およびレファレンス業務の習得を目標として研修を行う。	国立予防衛生研究所 村山分室	7



分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数	
保 健 ・ 医 療	105. エイズのウイルス 感染診断検査技術 96.1.8~2.25	講義・討論、実習を通じて、わが国の当該分野の最新技術を習得させ、実験室的にHIV感染をウイルス学的に診断できる人材を育成する。	国立予防衛生研究所	9	
	106. 労災医療 95.9.11~12.17	労災医療に関して医療技術の向上を図り、医師だけでなく看護婦等のスタッフの能力も向上させ、ハード、ソフト両面から被災労働者に対する労災医療体制の充実に寄与することを目的とする。	労働福祉事業団海外 勤務健康管理センタ ー	7	
	107. 病院薬学 95.9.25~11.26	研修員が各施設、機関の中堅職員であることもあり、各国それぞれの病院薬学分野において、技術向上に寄与し、指導的立場に立つて仕事に従事することができるように、技術を習得させることを目的とする。	00国際医療技術交流 財団	10	
	108. 口腔顎顔面放射線 診断 95.9.4~96.3.3	歯科または医科大学において、現に歯科学生の教育に従事し、口腔顎顔面放射線学を専攻する者、これから専攻しようとする者に対し、放射線学全般にわたり、専門家としての教育(実技研修を含む)を行い、帰国後、自国において教育者、専門医として後進の指導にあたることのできる人材を養成する。	大阪大学歯学部	5	
	109. 地域流行病対策 (エキノコックス 症試験検査技術) 96.1.16~3.18	主に血清学に基づくマスキリーニングとその確認に関する知識と技術を習得すること、ならびにエキノコックス症(E症)対策の公衆衛生面、特に食品衛生と環境衛生との関連における特別実習を経験することを通して地域流行病対策に不可欠な衛生行政の一端を習得する。	北海道衛生研究所	6	
	110. 結核対策細菌検査 サービス 95.10.2~96.2.18	本分野で専門的に従事すべき医師、技術者に、結核対策のための細菌技術を習得させ、帰国後細菌学検査分野における指導者として各国の技術向上に寄与し得る人材を育成する。	00結核予防会結核研 究所	5	
	111. 医療技術者実務 95.9.4~12.20	放射線業務の基礎的な知識および最新の高度医療機器に対応できる知識・技能の習得を図り、当該国の医療分野における放射線技術の向上を担う技術者を育成する。	札幌医科大学	6	
	112. 薬物乱用防止啓発 活動 95.10.16~11.19	アジア地域の各国で薬物乱用防止啓発活動のリーダーとなる人材を育成することにより、アジア地域の麻薬対策の向上に寄与することを目的とする。	厚生省薬務局	8	
	113. 臨床看護実務(母 子・心臓外科) 95.9.4~12.20	看護婦を対象に、臨床看護、特に母子看護および心臓外科における看護の実践と見学を通じ、既得技術・知識の向上と患者に対する態度の育成を図ることにより、当該国の看護および看護婦の質の向上に寄与する人材を養成する。	札幌医科大学	5	
	114. 病院経営・財務管 理 96.1.15~3.23	病院経営のノウハウを研修員受入事業を通じて提供することにより、開発途上国の人材育成に貢献することを目的としている。	医療法人会ノ型母会 聖マリア病院	6	
	社 会 福 祉	115. 喉摘者発声指導者 養成 96.1.9~3.17	喉摘者である研修員に食道発声とその指導技術を習得させ、発声指導者として養成することを目的としている。各研修員が帰国後に各国内で食道発声リハビリテーションに従事し、途上国における食道発声の普及、喉摘者の社会復帰、障害者の自立に貢献することを目的とする。	00銀鈴会	6
		116. 嚥者リハビリテー ション指導者(ア ジア・大洋州諸国) 95.11.13~12.21	アジアの開発途上国の嚥者を招き、わが国で蓄積された社会福祉やリハビリテーションの技術を、これらの困々に移転し嚥者団体のリーダーを育成することにより、嚥者の自立と社会参加に貢献することを目的とする。	00全日本嚥嚥連盟	8

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
社 会 福 祉	117. 視覚障害者用支援技術(アジア・大洋州諸国) 96.1.22～3.17	教育施設、リハビリテーション施設、職業リハビリテーション施設、授産施設その他それに類する施設等の指導員、もしくは視覚障害者の指導的立場の者が比較的容易に補助機器を利用して文字の拡大、点字や修繕材料の製作を行えるようにし、かつ周辺に迫る視覚障害者の情報処理技術導入を立案できるようにさまざまな情報を習得させる。	(社福)日本盲人職能開発センター	8
	118. 女性問題国内本部機構上級担当官セミナー 95.11.7～11.30	女性施策推進のための重要かつ不可欠な機構と認識されるナショナル・マシーナリー(国内本部機構)について、開発途上国における機能の充実を図ることにより、アジア地域をはじめ世界各地の開発途上国の女性の地位向上に資する。	総理府(内閣総理大臣官房男女共同参画室)	12
	119. 女性の地位向上のための行政官セミナー 96.6.26～7.26	開発途上国において、女性の地位向上のために、「開発と女性」の視点に立った総合的観点から各種の女性施策を推進することのできる行政官を育成する。	04アジア女性交流・研究フォーラム	9
	120. 労働安全衛生セミナー 95.9.26～11.5	わが国の労働安全衛生行政および民間の労働安全衛生活動の現状を紹介することにより、開発途上国の労働安全衛生水準の向上に寄与する。また、開発途上国の労働安全衛生およびこれと関連の深い事項に関する情報、意見等の交換を行い、相互の理解と協力を促進する。	中央労働災害防止協会	16
	121. 国際緊急援助隊及び防災体制紹介セミナー(仏語圏アフリカ) 95.11.27～12.17	各国の緊急援助要請機関の実務者(課長レベル)を研修員として受け入れ、わが国の国際緊急援助体制および災害対策に関する研修などを通じ、国際緊急援助体制と防災、災害対策時の諸体制に対する理解を深めさせる。これにより、今後わが国の被災国への緊急援助の円滑かつより効果的な実施を図るとともに、参加研修員の自国の防災、災害対策などの改善に寄与する。	JICA国際緊急援助隊事務局	7

第3 1995年度国別・地域別特設研修実績

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
1. 教育行政 95.5.8～6.10	フィリピン	フィリピン初等中等理科教育開発パッケージ協力の一環として、当該分野の教育行政担当者を対象に、日本の教育行政制度、教員養成方法、教材開発方法等の紹介を通して同国の教育システムとその質的向上に資する。	広島県立教育センター	10
2. 捜査幹部セミナー 96.1.15～1.27	フィリピン	警察幹部を対象に、日本の犯罪捜査方法、警察機構等の紹介を通して、同国警察の組織強化、改善に資する。	警察庁	4
3. 矯正職員中堅幹部研修 96.2.19～4.20	フィリピン	中堅の矯正職員を対象に、経済発展に伴って増加する非行者、犯罪者の処遇改善と社会復帰のために日本の更生・矯正制度を紹介する。	法務省矯正研修所	5
4. 地域計画官のための森林経営 95.9.11～12.9	フィリピン	フィリピン国内の地域林業振興に従事する計画官を対象に、林業の総合技術(育種、育苗、造林、育林等)を習得させる。	大分県林業試験場	10
5. ゴミのリサイクル技術 95.11.14～12.17	マレーシア	各地方政府の廃棄物責任者を対象に、リサイクル事業推進のあり方、住民参加の手法を紹介するとともに、同国のリサイクル・アクションプランを作成する。	厚生省、東京都	5
6. 環境中微量有害金属分析 95.10.31～12.8	インドネシア	インドネシアの近年の環境汚染問題改善に資するため、環境モニタリングに携わる技術者に対し、わが国の環境中微量有害金属分析の手法と技術を紹介する。	新潟県衛生公害研究所	5
7. 後進地域開発促進対策 96.3.25～4.23	インドネシア	インドネシアの第2次長期開発計画の重点施策である、後進地域における開発促進に資するため、開発計画策定に携わる行政官に対し、わが国の特定地域開発への取り組みを紹介する。	北海道開発庁	14
8. 研修運営管理 96.2.20～3.14	タイ	技術協力の一形態としての研修事業の全体像を理解させるとともに、研修センターを含む研修事業の運営管理法を把握させ、タイ国際研修センター(TITC)設立を支援する。	JICA	3
9. カンボディア農村開発 95.9.25～10.24	カンボディア	上級行政官を対象に、戦後日本の農業振興政策、普及制度、農業協同組合等農村開発に関する知識と手法を紹介し、農村開発を通じた復興支援の一助とする。	農林水産省	5
10. 司法支援 96.2.25～3.17	カンボディア	司法関係者に対し、わが国の司法制度の概要、裁判所、検察庁、弁護士業務と司法のあり方を把握させカンボディアの司法体制の整備を図る。	法務省	6
11. 畜産一般 95.7.25～8.31	カンボディア	カンボディアの農村の開発と経営多角化のため、畜産振興に必要な知識と技術を習得させるもの。	帯広畜産大学	5
12. カンボディア警察行政セミナー 95.11.1～11.19	カンボディア	上級行政官を対象に、警察行政、警察官教育等民主警察のあり方を習得させ、カンボディアの安全確保と復興支援の一助とする。	警察大学校	10
13. 公衆衛生 96.1.16～2.4	カンボディア	上級行政官を対象に、日本の公衆衛生の制度、組織、活動の紹介等を通してカンボディアの活動強化、改善に資する。	厚生省	5

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
14. 国際協力促進(日本語専修) 96.1.16～12.21	カンボディア	カンボディアの国造りの中心となる若手行政官を対象に、日本語の研修を通して日本の援助スキームについての理解を促し、今後の円滑な事業実施に資する。	JICA	5
15. カンボディア地域開発 96.1.10～3.7	カンボディア	カンボディアは、政治・経済の安定、成長をめぐり、麻痺したインフラの復旧、新たな整備に着手した段階であるため、総合的な地域開発を策定し得る人材を育成する。	財団法人建設研修センター	5
16. 国際協力事業紹介 96.1.23～2.11	ラオス	援助窓口上級行政官を対象に、日本の援助スキームについての理解を促し、ラオスに対する援助の受け皿づくりに資する。	JICA	5
17. 経済運営管理 96.2.19～3.24	ラオス	ラオスのエコノミスト等を主な対象に、マクロ経済や財政金融について習得させ、円滑な市場経済化への移行を図る。	神戸大学	7
18. 国際協力事業紹介 95.10.17～11.10	ヴェトナム	援助窓口上級行政官を対象に、日本の援助スキームについて理解を促し、今後のヴェトナムにおける援助の受け皿づくりに資する。	JICA	5
19. 経済運営管理 96.1.8～2.10	ヴェトナム	ドイモイ政策のもと、市場経済化を進めているヴェトナムの中央・地方行政官および研究者に対し、わが国が経済発展の過程においてとった政策や法制度について紹介する。	財団法人太平洋人材交流センター	9
20. 市場経済化促進セミナー 95.11.26～96.12.4	ヴェトナム	ドイモイ政策下での市場経済化に必要な具体的な開発計画を策定するため、わが国関係者と協議し、提言を得ることを目的に実施する。	外務省	5
21. 市場経済化促進セミナー2 96.1.25～2.3	ヴェトナム	ドイモイ政策下での市場経済化に必要な具体的な開発計画を策定するため、わが国関係者と協議し、提言を得ることを目的に実施する。	JICA	5
22. 金融政策 96.1.30～2.10	ヴェトナム	ヴェトナム中央銀行エコノミストを対象に、わが国の金融システムを事例に、金融政策および中央銀行業務のあり方について習得させる。	日本銀行	10
23. 企業ネットワークによる地域産業開発 96.3.5～4.8	ヴェトナム	ヴェトナムの市場経済化促進の観点から、行政官、同国企業関係者を対象に、中小企業振興に関するわが国の制度や地域産業の育成およびその手法について習得させる。	国際大学	11
24. 行政制度整備支援 95.12.10～12.23	ヴェトナム	わが国の政治制度、経済運営、地方自治等行政全般に関する知識を習得させることにより、ヴェトナムの行政改革の一助に資するもの。	JICA	10
25. 法整備支援 95.10.10～11.3	ヴェトナム	市場経済化に伴うヴェトナム国内の経済的・社会的変化に対応すべく行われている法体系の根本的改編に資するため、同国行政官に対し、わが国の司法制度全般とその整備に関する経験、手法について紹介する。	法務省	10
26. 放送技術 96.1.16～3.17	ミャンマー	テレビ番組制作技術をソフト、ハードの両面から総合的に習得させ、技術水準の向上を図ることに資する。	財団法人放送研修センター	4

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
27. 技術協力促進(日本語専修) 95.10.2～96.5.29	モンゴル	近年わが国はモンゴルへの技術協力を急速に拡大しつつあるが、日本語力を右し日本事情を知る人材の絶対的不足が大きな障害となっている。これを改善するため、協力の現場で働くモンゴル側の若手を対象として上記人材を育成する。	石川県社会教育センター、石川県国際文化交流センター	6
28. コンピューター技術 96.1.27～4.26	モンゴル	モンゴルでは、現在、行政と経済の効率化のため、適切なコンピューター技術の速やかな導入が求められている。本研修は技術大学若手職員および政府情報室職員を対象として上記技術を移転する。	金沢工業大学	4
29. 経済政策 96.3.27～4.28	モンゴル	政府機関若手職員を主な対象として、法制度整備を柱とした経済政策の研修を行い、政府による適切な経済調整機能の確立に資する。	㈱世界経営協議会	7
30. 税務行政 96.3.3～3.24	中国	税制および税務行政面で新たな体制の導入を進めている中国を対象に、日本の税制、税務執行体制に関する研修を行う。	国税庁	10
31. 国際知的財産権 95.9.17～10.25	中国	日本の知的財産権制度に関する専門的内容と、技術移転に関する法律実務を習得させ、中国の技術貿易を推進させる専門家育成を図る。	㈱比較法研究センター	9
32. 中国農協制度および運営管理 95.8.14～10.8	中国	わが国の農業協同組合活動が、今日までいかに展開され発展してきたか、また、農協が地域の農業振興と農家の営農生活にとってどのような役割を果たしているかを研修し、中国の農業協同組合の円滑な運営に寄与する。	㈱アジア農業共同組合振興機関	10
33. 産業公害防止 95.10.30～12.17	中国	中国国営工場の環境管理者に対し、わが国が実施している産業公害対策、特に公害発生源でどういう方策がとられているかを講義と工場視察を通じて紹介し、中国の産業公害対策技術のレベルアップに寄与する。	㈱国際環境技術移転研究センター	10
34. 環境保全 95.11.9～12.10	韓国	国または地方政府の環境に携わる行政官を対象に、環境行政、水質管理、廃棄物管理の3分野の研修を行い、韓国の環境管理能力の向上を図る。	環境庁 ①日本科学物質安全情報センター	20
35. 航空管制ターミナルレーダーシミュレーター 95.9.4～10.7	ネパール	カトマンズ空港近代化計画により拡張されたレーダーを活用し、適切な管制業務を行うための理論、技術をシミュレーター実習を中心として習得させる。	㈱航空交通管制協会	4
36. 航空無線技術 95.10.24～96.2.24	ネパール	ネパールの航空管制技術職員を対象として、レーダー等保安無線施設保守管理技術を教育、訓練し、同国の航空安全に資する。	㈱航空保安無線システム協会	4
37. 土地区画整理事業 95.10.3～12.6	ネパール	カトマンズ市とその周辺に生じているスプロール現象の対策として、土地区画整理に関するランドプランニング等の諸技術を、ネパールの住宅都市開発局や自治体職員に移転する。	名古屋都市センター	5
38. 医薬品技術向上 96.3.11～6.18 ただし一部研修員は 96.3.28～6.4	スリ・ランカ	無償資金協力によりスリ・ランカに設立された必須医薬品製剤センターをより効果的に活用すべく、同センター担当者に適切な薬品製造ノウハウを移転する。	フロイント産業㈱ ダルトン㈱ 森沢薬品工業㈱ 田辺製薬㈱ 吉富製薬㈱ 萬有製薬㈱	5

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
39. 上水道維持管理 96.10.3～11.1	パプア・ニューギニア	給配水施設の維持管理方法、料金徴収システム、漏水対策技術を中心とする上水道維持管理の研修を実施し、ポートモレスビー市の水道行政の改善に資する。	㈱東京設計 横浜市水道局	4
40. 小児科学(先天性リンパ管腫の治療法) 96.3.25～7.20	メキシコ	メキシコの乳幼児に多くみられる先天性リンパ管腫の治療を中心に研修を行い、メキシコでの新生児および小児科治療の向上に資する。	京都府立医科大学	3
41. 品質および生産性技術 96.1.18～2.10	ブラジル	実務経験のある課長クラスを対象に、日本式品質・生産性向上に関する技術を普及する指導的人材を育成し、ブラジルの生産性向上に資する。	㈱社会経済生産性本部	7
42. 環境保全(大気、水質) 96.1.8～3.17	ブラジル	ブラジルの連邦または州政府において環境保全行政に携わる職員を対象に、日本の環境保全施策についての研修を行ったのち、大気汚染、水質保全等の分野に分かれ分野ごとの知識、技術を習得させ、同国の環境保全行政に資する人材を育成する。	㈱国際環境技術移転 研究センター	13
43. 環境保全(廃棄物) 96.1.8～3.29	ブラジル	ブラジルの連邦または州政府において環境保全行政に携わる職員を対象に、日本の環境保全施策についての研修を行ったのち、廃棄物処理工分野の知識、技術を習得させ、同国の環境保全行政に資する人材を育成する。	㈱北九州国際技術協力協会	6
44. 地方開発計画セミナー 96.1.15～2.11	チリ	地域開発計画を担当している行政官を対象に、北海道総合開発計画の企画、調整、推進を知ることによって地域開発計画のノウハウを習得させ、地域発展に資する。	北海道開発局	7
45. 上水道漏水対策 95.10.31～12.20	ポリヴィア	上水道分野の技術者を対象に、配水装置の構造や修理技術を習得させることにより、上水道漏水防止技術の向上に資する。	㈱日本水道協会	5
46. 環境・保健衛生技術者 96.2.25～5.23	ポリヴィア	地域保健に携わる看護婦を対象に、環境改善と保健衛生向上の知識を習得させることにより、環境改善と保健衛生の向上に資する。	沖縄県看護協会	6
47. 開発プロジェクト(シニアオフィサー) 96.3.4～3.22	ペルー	環境汚染防止技術、わが国の環境汚染の実情調査・分析、環境基準の設定方法、関連プロジェクトの形成・実施・監査についての手法を理解するための知識を習得させ、環境に配慮した開発計画策定の参考とする。	JICA	6
48. 小規模企業対策・運営管理 95.10.9～11.11	ペルー	小規模企業運営管理者を対象に、企業経営手法を習得させることにより、ペルーの経済発展に資する。	㈱日本国際協力センター	10
49. 感染症対策(結核、マラリア等) 96.2.12～3.29	ペルー	公衆衛生分野の行政官、技術者を対象に、医療機関での研修を通じて、感染症対策手法を理解させることにより、感染症の予防法と対策の確立に資する。	沖縄県看護協会	13

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
50. 汽水淡水化技術と水資源マネジメント 96.2.25～3.9	中近東地域	淡水化技術の最先端に関する講義、見学等を通じてわが国の淡水化事業の概要、水資源行政の概要等について理解させることにより、中東地域における効果的な水資源開発に資する。	創設水促進センター	10
51. 市場経済化促進セミナー 96.2.6～2.29	シリア	経済政策担当者に対し、財政政策、商工業政策、労働者管理政策等を通じ、シリアの市場経済の促進を図る。	大和総合研究所	5
52. 道路建設機械修理技術者養成 96.1.8～3.21	アフリカ地域	ケニア、ザンビア等英語圏アフリカ地域の建設機械修理技術者を対象に、建設機械の維持管理、修理能力の向上を図る。	(財)日本建設機械化協会	8
53. コンピューター技術 96.2.19～6.2	アフリカ地域	ハードウェア技術、C言語のプログラミング技術、データベース技術などの紹介、実習を通じて各国研修員の技術の向上を図ることで、それぞれが各国の事情に対応した指導技術者となる能力を身につけることを目的とする。	京都コンピュータ学園	12
54. 国家行政 96.1.16～2.10	タンザニア	タンザニア政府の主に人事行政に携わる職員に対し、国家行政、人事管理に関連した研修を実施し、同国の国家運営の改善に寄与し、行政分野における日本・タンザニア両国の協力関係を促進する。	郵公務研修協議会	8
55. 経営管理 95.9.20～10.10	中央アジア・コーカサス	市場経済メカニズムにおける経済、産業政策および民間企業の経営管理。特に小企業に対応した経営管理のノウハウについて、わが国の状況を紹介し、概念を理解させ、実際を視察、研修することを目的とする。	郵社会経済生産性本部	13
56. 行財政および検査制度 95.10.11～10.28	中央アジア・コーカサス	日本の行政組織の仕組み、予算制度、決算制度、会計制度、会計検査制度および行政監察制度について紹介し、その機能と役割について説明することを通じて、中央アジア・コーカサス諸国の行財政、検査制度の円滑な執行に寄与する。	会計検査院	7
57. マクロ経済 96.1.17～2.10	中央アジア・コーカサス	日本の経済発展における政府の役割、経済政策および諸関係機関を紹介し、中央アジア・コーカサス諸国の経済発展に資する。	財日本総合研究所	13
58. 財政金融 95.11.29～12.20	中央アジア・コーカサス	日本の財政金融システム、マクロ経済運営、民間企業の日本的経営等の紹介を通じて、中央アジア・コーカサス諸国の財政金融および開発金融システムの構築に資する。	大和総合研究所	11
59. 税務行政 95.6.14～7.1	中央アジア・コーカサス	日本の税制、税務行政、財政制度およびそれらに関連する機関を紹介し、中央アジア・コーカサス諸国の税制、税務行政の改善に資する。	国税庁、税務大学校	12
60. 環境行政 96.3.6～3.24	中央アジア・コーカサス	環境保全の法規制や具体的な公害防止対策の知識を紹介し、各々の環境行政の適切な推進に貢献する。	札幌市	9
61. 衛生行政 95.11.8～12.2	中央アジア・コーカサス	現在の日本の衛生行政および保健運営管理体制を紹介し、地方自治体行政の視察を行うことにより、日本の衛生行政の特徴を把握させる。	北海道農政部	10

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
62. 農産物市場経済 95.8.23～9.13	中央アジア・コーカサス	日本の農産物分野における市場経済メカニズムを概念として理解させ、さらに実際の運営形態を学ばせることにより、各国の農産物市場経済体制の確立に資する。	北海道庁	10
63. 運輸交通 96.2.7～2.28	中央アジア・コーカサス	日本の運輸行政、鉄道・道路交通施設計画、施設建設技術、経営ノウハウの紹介および意見交換を通じて参加研修員の当該分野の専門知識の向上を図ることにより、中央アジア・コーカサス諸国の運輸交通網の発展に資する。	建設省、運輸省	7
64. 電気通信経営管理 96.3.6～3.27	中央アジア・コーカサス	日本の電気通信政策、電気通信事業経営ならびに電気通信関連施設を紹介しながら、講義・討論を通じて、計画経済から市場経済へ移行しつつある中央アジア・コーカサス諸国の電気通信事業の経営改善に資する。	郵政省	8
65. 国際協力事業紹介 95.11.8～11.23	中央アジア・コーカサス	援助窓口行政官を対象として、日本の援助スキームの概要を紹介し、その趣旨、手続きを理解させることにより、援助の効果的な実施を促す。	JICA	9
66. 貿易促進 96.1.17～3.17	ペルー	貿易振興指導者を対象として、貿易振興に必要な組織、制度、技術等について習得させることにより、いっそうの貿易振興に資する。	財団法人国際交流協会	12
67. マクロ経済セミナー 96.2.27～3.17	中央アジア	わが国の経済開発政策と発展の実情を紹介するとともに、市場経済へ移行するために必要な知識を付与する。	経済企画庁	8

■国際機関

1. ゴミ処理 95.11.14～12.21	パレスチナ	現在新たな困難に取り組んでいるパレスチナでは、生活環境の改善が大きな課題のひとつとなっており、特にゴミ処理施設の未整備が大きな問題となっている。日本で同分野の研修を行うことにより、パレスチナにおけるゴミ処理状況および生活環境の改善に資することとする。	財団法人環境衛生センター	8
2. 汚水処理 95.11.13～12.17	パレスチナ	現在新たな困難に取り組んでいるパレスチナでは、生活環境の改善が大きな課題のひとつとなっており、生活排水技術の向上が必要になっている。このため、この地域の水資源の乏しきから有効な排水処理方法の開発が大きな課題となっている。このため、日本における研修を通じて、パレスチナの汚水処理技術の向上に資する。	財団法人九州国際技術協力協会	8
3. 中小企業振興と経営管理 95.11.23～12.13	パレスチナ	経済、民生の安定のためにパレスチナでは安定した雇用の創出が不可欠であり、本研修によってわが国の雇用創出に関係する中小企業育成政策、民間企業の経営管理の経験と現状を紹介し、パレスチナの中小企業振興・育成、雇用創出に資する。	財団法人社会経済生産性本部	6
4. 初等中等教育 95.11.6～12.10	パレスチナ	万人への普遍的な基礎教育の機会の提供が求められているものの、パレスチナは教育のハード面(校舎、教育施設、教材等)の課題のみならず、ソフト面(学校運営、指導内容、指導方法、教員養成等)の課題を抱えている。本コースでは、日本の教育を参考にしてパレスチナの教育事情の改善に資することとする。	福原学園	8



コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
5. 税務行政 96.2.13～3.2	パレスチナ	現在新たな国造りに取り組んでいるパレスチナでは、行政の基礎としての税務行政システムの整備が必要となっている。本コースでは、日本の税務行政のシステムを紹介することにより、パレスチナの国造りに貢献することとする。	国税庁税務大学校	6
6. 地域保健 95.11.27～12.25	パレスチナ	パレスチナ難民キャンプでは長年の避難生活のなかで保健衛生水準が低いレベルで停滞しており、その改善が望まれている。本研修では、関連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)で医療を提供している医師が地域レベルでの医療サービスに関するノウハウを会得し、パレスチナおよび難民キャンプでより充実した医療を提供できるようにする。	国際保健医療交流センター	5
7. 木工家具製造 95.8.15～10.3	パレスチナ	パレスチナ難民キャンプにおける長年の避難生活のなかで、低いレベルで停滞している生活水準を引き上げるのは緊急の課題である。本研修ではニーズの高い木工および家具製造に関する技術に参加者に習得させ、彼らが他の者に指導することによってパレスチナ人の生活向上の一助とする。	雇用促進事業団	3
8. 国際協力事業紹介 96.1.30～2.15	パレスチナ	現在新たな国造りに取り組んでいるパレスチナの国際協力関係者に対し、日本の政府開発援助の枠組みと事例を紹介することにより、今後のパレスチナへの開発援助の効果の実施に寄与しパレスチナへの発展に資する。	JICA	4
9. 開発のための教育行政 96.2.12～3.11	南アフリカ	本コースでは、教育行政の基本的原理や理論についての基礎的知識を獲得し、理解を深め、さらにカリキュラム開発政策の基礎的技術、方法や教育組織開発の方法論、現職教員研修プログラムの開発方法あるいは学校管理の基礎的技術や方法について習得する。また、直接わが国の学校等を訪問してもらい、施設等の視察と教職員等との懇談の機会を提供する。	広島大学教育学部	5
10. 国際協力事業紹介 96.3.12～3.28	南アフリカ	現在新たな国造りに取り組んでいる南アフリカの国際協力関係者に対し、日本の政府開発援助の枠組みと事例を紹介することにより、今後の南アフリカへの開発援助の効果の実施に寄与し、同国の発展に資する。	JICA	4
11. 地域保健指導者 96.1.30～3.1	南アフリカ	保健衛生行政の向上は南アフリカ政府の政策課題の筆頭にあげられている。本研修は南アフリカ各州の保健省、保健事業所の中堅指導者を対象に、わが国の保健行政、地域レベルでの実施体制を紹介し、同国の国家保健制度の確立に貢献することを目的とする。	(社)福思期財団母子委員会	7
12. 地方の開発行政セミナー 96.2.19～3.17	南アフリカ	本コースを通じて地方開発計画の策定、実施、運営管理、運営体制の整備等についてのノウハウの移転を図り、また地方行政、財政の概念および制度についての理解を深めさせることにより、南アフリカの地方における開発行政の質的向上に寄与することを目的とする。	北海道開発局国際室	10

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
13. 中小企業診断 96.1.7~3.11	南アフリカ	本コースは、南アフリカの中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性・収益性向上の指導に従事する黒人コンサルタントや指導員に対し、同国の中小企業をさらに発展させるために必要な知識とノウハウを付与するものである。研修員がこの成果を持ち帰り、個々の企業や地域産業、工業団地等の企業集団に対し、有効かつ適切な診断、コンサルタント、指導、セミナー、教育訓練を実施し、同国の中小企業の振興に役立たせることを目的とする。	㈱中小企業診断協会	8
14. 電気工事関連技術 96.1.7~3.25	南アフリカ	南アフリカにおいて電気工事の分野に従事している者に対して、講義、実習、見学、技術討論等により当該分野の新技術と知識を付与し、人材の養成と資質の向上に貢献する。	㈱トーエイネットワーク	8
15. 農村開発 95.11.6~12.16	南アフリカ	南アフリカ黒人農業者の経済的自立促進に携わる政府系職員やNGO関係者に対し、地域諸資源の有効利用、生産に従事する農業者の主体的な運営組織の育成、農業開発における基本的諸条件の整備に関し、幅広い知識・技術を提供することにより、域内農村開発、小規模農業経営改善の企画立案、実践的指導の効率的な推進に関与することを目的とする。	JICA筑波国際農業研修センター	8
16. 低投入型野菜栽培 95.10.1~12.20	南アフリカ	低投入型野菜栽培技術、農村開発手法および関連分野について、実習、講義、討論、研修旅行を通して理解を図るとともに、野菜の市場性、採金性、栄養価の観点から、田ホームランド地域の農村開発への適用を考察する。	JICA筑波国際農業研修センター	8
17. 溶接技術 96.1.9~3.31	南アフリカ	南アフリカにおいて黒人のための職業訓練は急務であり、アパルトヘイト撤廃後の国内改革が進むなか、わが国対南アフリカ黒人支援では、改革の平行的進展を促進するとともに、新体制の担い手を育成するための協力を実施している。本コースを通じて職業訓練の一分野である溶接分野の人材養成に貢献することを目的とする。	㈱日本溶接技術センター	7

■東欧特設

1. 生産管理 95.7.4~8.2	ポーランド	計画経済から市場経済への移行過程にあるポーランドに、日本の経済発展と生産性向上、日本的経営、輸出振興、現場での生産計画管理を紹介し、特に品質の向上に対する企業の取り組みに関し企業訪問を中心に研修を行うことで、東欧の市場経済発展に資する。	㈱社会経済生産性本部	10
2. 生産管理 95.8.22~9.18	ハンガリー	計画経済から市場経済への移行過程にあるハンガリーに、日本の経済発展と生産性向上、日本的経営、輸出振興、現場での生産計画管理を紹介し、特に品質の向上に対する企業の取り組みに関し企業訪問を中心に研修を行うことで、東欧の市場経済発展に資する。	㈱社会経済生産性本部	7
3. 経営管理(A) 96.1.30~2.27	ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴェニア	東欧諸国の国営・民営企業の管理者等を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、消費者ニーズの多様化のなかでの経営管理について、その概念・手法と適用について研修を行うことにより、当該諸国の市場経済発展に資する。	㈱社会経済生産性本部	15

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
4. 経営管理 96.1.9～2.3	スロヴァキア	市場経済への移行期にあるスロヴァキアに対し、民間企業の経営戦略の知識を習得させるために、わが国の経営管理に関する知識と技術の実際を紹介することで、参加国の経済改革に資する。	朝日西生産性本部	5
5. 経営管理 95.10.29～11.25	ブルガリア	市場経済メカニズムのなかでの経営管理、特に消費者ニーズの多様化に伴うマーケティングと生産管理の方法、その実際を中心に研修を行い、研修員の当該分野の専門知識を深めることを目的とする。	朝日西生産性本部	10
6. 経営管理 95.7.9～8.5	ルーマニア	「生産性と労使関係」「生産管理」「原価管理」「マーケティング」など日本の経済を交えてきた経営管理の諸技法について、その理論的側面を学ぶとともに、経営の現場でその具体的展開を見聞することにより、市場経済における企業のあり方を習得する。	朝日西生産性本部	14
7. 生産管理(B) 96.2.13～3.9	スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア、アルバニア	計画経済から市場経済への移行過程にある東欧に、市場経済メカニズムのなかでの日本の経済の実際を紹介し、社会主義経済から自由主義経済への転換促進に寄与することを目的とする。	朝日西生産性本部	10
8. 産業政策 96.1.23～2.14	ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド	産業政策に携わる行政官を対象として、日本の戦後復興期からの産業政策の経験およびその現状、さらに企業サイドからみた政府の役割等について紹介し、日本のこの分野における経験や理論的体系のなかから各国の産業政策の計画、実施にあたっての実践的示唆を学んでもらう。	朝日社会経済生産性本部	13
9. 経済政策 95.8.22～9.20	ポーランド、ハンガリー、スロヴェニア、チェッコ	計画経済から市場経済への移行を計画している東欧諸国からの研修員に対し、戦後日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策、金融政策、日本の産業政策と企業経営、日本の労使関係等を紹介し、上記東欧における市場経済発展に資する。	経済金融庁	10
10. マクロ経済 95.9.26～10.25	ブルガリア、ルーマニア、マケドニア、アルバニア、スロヴァキア	研修員に対し、日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策と租税制度、金融政策と金融制度、日本の産業政策と社会保障制度および関連組織を紹介し、意見交換、情報交換を行うことで東欧における市場経済発展に資する。	経済金融庁	13
11. 財政金融 96.2.18～3.9	スロヴァキア、ブルガリア、ポーランド、マケドニア、アルバニア、スロヴェニア	日本の財政金融システムとマクロ経済運営、プロジェクト評価および信用分析手法、生産性および研究開発に焦点を当てた民間企業の日本の経営の紹介を通じて、東欧諸国にとっての今後のパラダイムとなること、ならびに当該諸国により適した開発金融システムの構築に資することを目的とする。	日本開発銀行	12
12. 中小企業振興 96.2.13～3.6	ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア	東欧諸国において中小企業の育成に携わる中小企業振興機関の人材に対し、日本の中小企業政策の歴史と現状を理解させ、また現在日本の中小企業振興政策がどのように行われているかを具体的に把握させることにより、自国の中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。	朝日日本国際協力センター	10

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
13. 環境行政 95.10.24～11.28	ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、スロヴェニア	途上国において環境行政あるいは実務に携わるマネージャークラスの人間を対象に、環境保全の法規制や具体的な公害防止対策の知識と技術を理解させることにより、各国の指導的行政官、実務者の資質向上に寄与し、環境行政の適切な推進に貢献する。	環境庁地球環境部、札幌市環境局	11
14. 産業環境対策 96.2.12～3.17	ポーランド、チェッコ、スロヴァキア、スロヴェニア	東欧諸国の大気、水質、廃棄物処理対策等の環境対策について、効果的な環境保全計画を策定し、関係機関と調整のうえ効率的に対策を実施するために、当該国政府の政策立案、実施能力を強化する。	北海道国際技術協力協会	11
15. 産業公害防止技術 95.9.18～10.27	ブルガリア、ルーマニア	東欧諸国の研修員に対し、日本の産業公害防止技術の経験を紹介すること、同分野の行政官の専門的な能力を強化し、中央・地方政府機関の環境改善計画の策定を支援する。	韓国環境技術移転研究センター	8
16. 省エネルギー対策 95.10.24～11.18	ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア	わが国の省エネルギー推進政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法、政策の実施状況を紹介し、研修員の省エネルギー推進のための管理面の水準向上を図る。	館省エネルギーセンター	12
17. 農産物市場経済(A) 95.11.14～12.9	ハンガリー、ポーランド、スロヴェニア	計画経済から市場経済への移行過程にある東欧において農業流通に関与する人材に対し、日本の農業分野の経営方法、農産物流通に関する実用的知識を紹介し、各国の市場経済体制の確立と農業発展および食糧事情の向上に資する。	農林水産省、海外農業開発協会	8
18. 農産物市場経済(B) 95.9.19～10.31	アルバニア、ブルガリア、マケドニア、ルーマニア	計画経済から市場経済への移行過程にある東欧で農業流通に関与する人材に対し、日本の農業分野の経営方法、農産物流通に関する実用的知識を紹介し、各国の市場経済体制の確立と農業発展および食糧事情の向上に資する。	帯広市	12
19. 運輸交通 95.9.17～10.10	スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア	日本における運輸行政、鉄道・道路交通施設計画、施設建設技術、経営サービスのノウハウ等の紹介や意見交換を通じて、参加研修員の当該分野の専門知識の向上を図ることにより、東欧諸国の運輸交通網の発展に資する。	運輸省、建設省	10
20. 電気通信経営管理 96.1.18～2.8	ポーランド、ルーマニア、マケドニア、スロヴァキア	日本における電気通信政策および電気通信事業経営のノウハウ、ならびに電気通信関連施設を紹介しながら、講義と討論を通じて、計画経済から市場経済へ移行しつつある東欧諸国の電気通信事業の経営改善に資する。	郵政省	10

■コストシェアリング

1. 下水道施設運転維持管理 95.10.29～11.18	タイ	タイでは、当該分野の経験が不足しているため、日本の実施設で下水処理施設運転管理技術を体得させることにより、適切な運転のできる技術者を養成し、今後タイで稼働予定の新下水処理場での運用に資する。	大阪市下水道局	5
2. 水質管理 95.10.29～11.18	タイ	タイでは、1991年に排水規制が制定されたが、同分野での経験が不足しているため、排水規制下での下水処理場での採水、分析、違反者の指導などの実務を体得させることにより、適切な排水規制のできる技術者を養成する。	大阪市下水道局	5

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
3. 土地区画整理事業 95.9.12～10.1	タイ	タイでは、土地区画整理事業の実務を担う技術者の養成が急務となっている。都市計画からみた土地区画整理制度整備の方策、土地区画整理事業を実施する準備作業、問題解決手法、概略地設計技術を、実務レベルの実践的な研修を通じて習得させる。	建設省都市局	10
4. 水道供給中堅管理者 96.2.28～3.13	タイ	タイでは人口集中に対応した首都圏の水質管理対策や、地方のインフラ整備、サービス向上が重要な課題となっている。本コースは水道供給に携わる首都圏および地方水道公社の中堅管理者に対し、日本の事例の紹介を通じて水道事業への取り組みおよび運営管理等の知識と技術を習得させ、タイの事業所での運営管理の改善に資する。	名古屋水道局	20
5. 企業経営指導者 95.11.19～12.17	中国	改革・開放政策により市場経済を促進している中国では、健全な現代的企業制度の樹立が求められており、そのための経営・管理方面の企業援助策がとられている。このような状況に鑑み、日本の企業経営・指導・振興の事例を紹介することによって、経営指導の知識をもち、企業の発展に資する人材を育成する。	朝太平洋人材交流センター	15
6. 職業性呼吸器疾患 96.3.7～4.28	大韓民国	産業の発展に伴い、韓国の労働災害や職業病は大規模になると同時に、原因も複雑化している。勤労者の健康と安全のためには勤労者がかかりやすい疾病への対策を講じる必要がある。本コースでは、致ある職業病のなかでも、可能性の高い呼吸器疾患の診断方法および対策方法の設定の参考となる知識の習得を図る。	労働省産業医学総合研究所	1
7. 中小企業保健管理 96.3.31～4.13	大韓民国	産業の発展に伴い、韓国の労働災害や職業病は大規模になると同時に、原因も複雑化している。勤労者の健康と安全のためには勤労者がかかりやすい疾病への対策を講じる必要がある。勤労者の健康と安全のため勤労者の作業環境分析の重要性が問われているなかで、勤労者の保健管理にかかわる研修を行う。	東京工場保健会	1
8. 人事行政 96.3.18～3.30	サウディ・アラビア	サウディ・アラビアでは、生活ゴミや、特殊処理を必要とする産業廃棄物の排出量が年々増加しており、より効果的、効率的な廃棄物の収集、処理およびリサイクルが必要となっている。本研修は、同国の中央・地方のゴミ処理行政に携わる行政官を対象に、わが国のゴミ処理やリサイクルの現状について把握させ、同国の衛生・廃棄物行政の改善に資する。	朝北九州国際技術協力協会	10